平成28年度
社会福祉施設等の
人材確保に関する需要調査

報告書

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会
かながわ福祉人材センター

平成28年度社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査

＜調査概要・集計結果まとめ＞

A. 調査概要

①調査方法　　WEB調査

②調査対象　　神奈川県内の高齢・障害・児童（保育）分野の社会福祉施設　4,929施設

③調査期間　　平成29年3月1日～3月21日

④回収率　　16.7%（調査対象数　6,016件、回答数1,003件）

B. 調査回答施設・事業所の状況　　設問Ⅰ～Ⅴ　　（調査結果　1～7ページ参照）

C. 直接援助事業に従事する職員の状況を中心とした集計結果

（問1～16　調査結果　9～39ページ参照）

第１部　福祉・介護・保育人材の確保と、その定着と育成に関するまとめ

平成 28 年度の本調査においても、人材確保状況等に関する調査項目のほか、人材確保と定着、育成について設問を設定した。そのなかでも、人材確保に向けた「新規参入」の視点では、いわゆる EPA による介護職の雇上げや外国人留学生とは別に、本県の特徴でもある「外国籍県民」の福祉・介護職への参入について平成 26 年度の本調査より状況把握を行っている。

また、中高年齢層の雇用についても３年継続して状況把握をしている。この設問設計の段階で、平成 26 年度は、まだ、新卒以外の者や 30 歳以上という視点で、他業界からの転職等も含んでの設定であった。しかし、平成 27 年度、28 年度については、40 歳以上の者で 65 歳以上の者の雇用状況について把握するなど、高年齢層の参入状況も調査した。

課題設定のもう一つの柱である、職員育成と定着については、「キャリアパス」の視点を職員がどのように描けるか、資格取得支援等の状況についても把握している。

今回の、Web を活用した調査では 1,003 件の回答があり、児童福祉関係に障害児施設・事業所等を含めて集計するなど、県内の社会福祉事業実施施設・事業所等を広く対象に人材確保等の状況を行った。

＜課題ごとのまとめの柱＞

１．人材確保に向けた「新規参入」層の拡大

①中高年齢層の雇用
②外国籍県民の雇用

２．人材育成の取り組み

①人材育成と職員の専門性の向上に関する取り組み
②「キャリアパス」の設定と業務評価・昇格制度の関係

1．人材確保に向けた「新規参入」層の拡大

少子高齢社会の到来や女性の社会進出等にともない、福祉・介護・保育の人材ニーズは年々、高まっているが、一方で従事を希望する者の数は、介護福祉士養成施設への入学生の大幅な定員割れの状況等にも見られるように減少傾向といえる。

国が平成27年に打ち出した人材確保対策において、介護福祉士・保育士等の有資格者の増員や潜在有資格者の再就労支援、それに加え、「新規参入」者の拡大として、若者・中高年齢者層や就労していない女性の就労、そして外国人の方の参入をあげている。

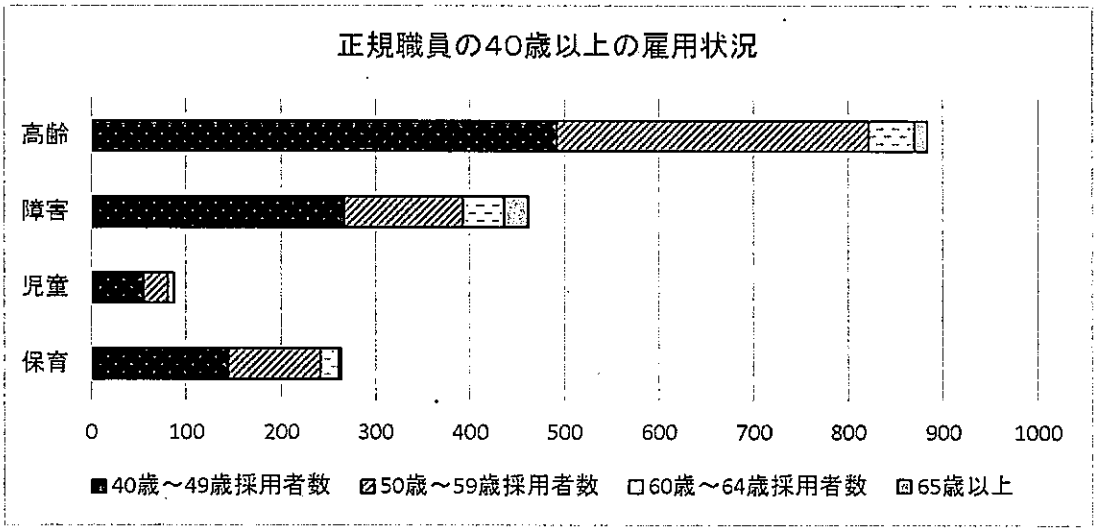
ここでは、①中高年齢層の雇用、②外国籍県民の雇用を中心に神奈川県の状況についてまとめてみたい。

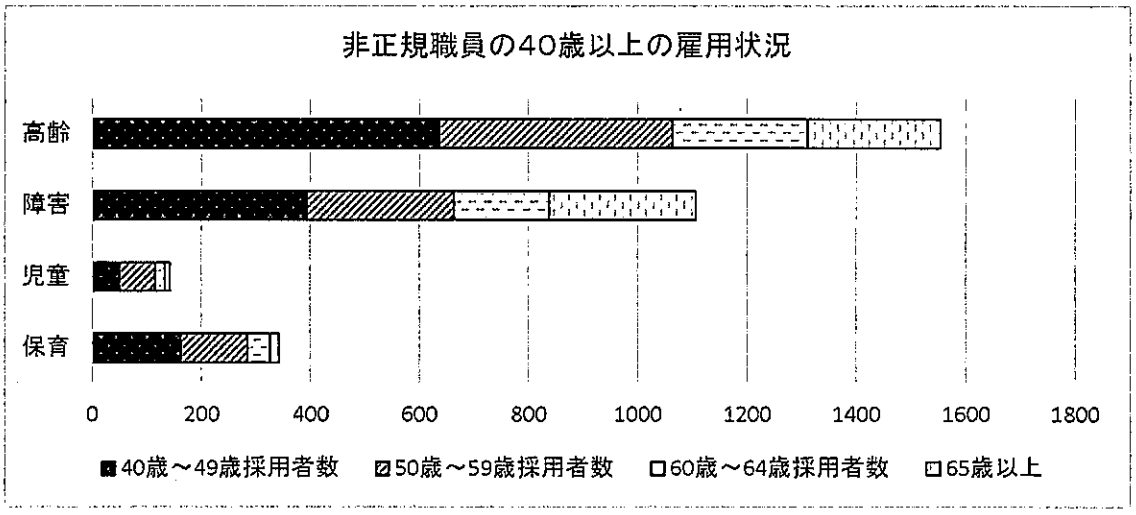
①中高年齢層の雇用

施設・事業所等における中高年層の採用者について平成27年4月1日から12月31日までの状況をきいたところ、回答施設・事業所全体で「採用した」人数は、正規職員が3,144人、非正規職員は3,846人となっている。採用者のうち40歳以上は、1,694人で全採用者の53.9%と半数以上となる。非正規については、3,141人（81.7%）であり、非正規職員採用者の多くが40歳以上となっている状況がある。

正規・非正規職員、採用者の年代別の状況は、正規職員で40歳代は56.4%、50歳代は34.2%、60歳から64歳までは6.9%、65歳以上は2.5%となっている。非正規職員は40歳代39.4%、50歳代は28.2%、60歳から64歳までは15.7%、65歳以上は17.1%となっている。正規職員は40・50歳代で全体の90.6%、非正規職員では40･50歳代で67.6%と非正規職員の30%以上が60歳以上の採用となっている。

施設・事業所の種別にみると、40歳以上の採用者数では正規職員・非正規職員ともに高齢者関係が多く、次いで障害者関係となっているが、新規採用者数に占める割合は、正規職員で児童関係75%、保育関係73.8%と比率が高くなっている。

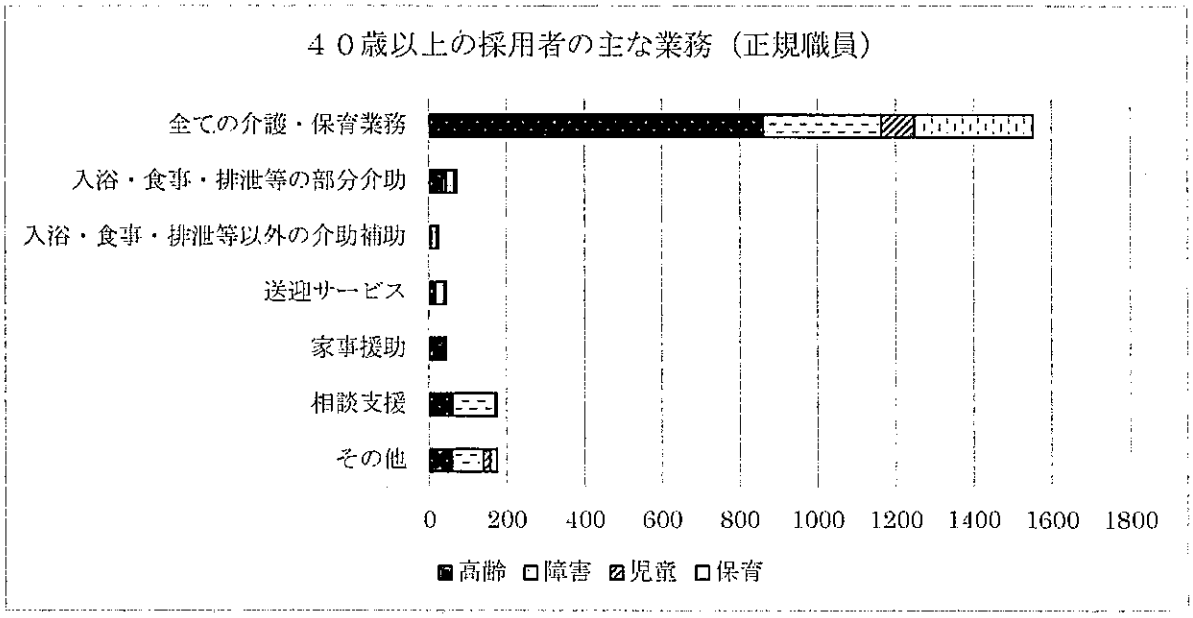


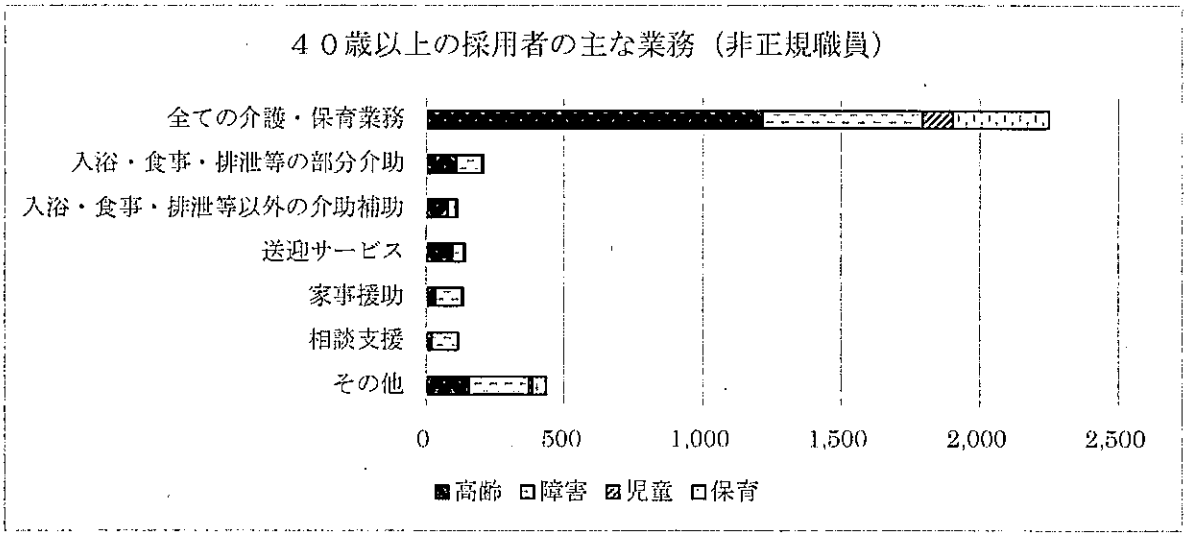


40 歳以上の採用者の男女比資格の有無について、採用者数が最も多い高齢者関係でみると、40 歳以上全体で、男性 36.5%、女性 63.5%となるが、40 歳代では男性 40.1%、女性 60.1%となっている。50 歳代以上はほぼ男性３割、女性７割である。

資格の有無について、正規職員の場合は、採用者の 87.5%が「資格有り」となっているが、非正規職員の場合は、66.2%となっている。非正規職員は正規職員に比べその率は低くなるが、全体の傾向として、有資格者を採用している状況がみえる。

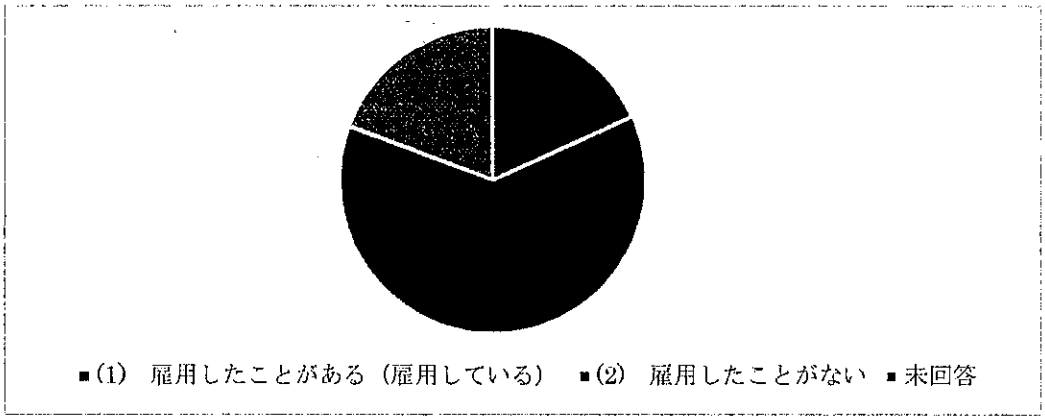
業務内容については、正規職員・非正規職員とも、直接介護・保育の援助業務すべてを担当している人が 90%以上となっており、業務分担やそれにともなう人材の配置等について今後の課題ともいえる。また 40 歳代での採用が現時点では多くなっているが、今後 50 歳以上の未経験者や無資格者の採用する場合は、求職者個々の事前準備のみではなく、就職後に業務につきながら仕事を理解し覚えるための研修や指導、業務内容について、キャリアパス、研修プログラム等の検討が必要となってくる。また、各施設・事業所の職員の年齢構成や多様な雇用形態にあったマネジメントが管理職のみならずチームリーダー層にも大きく求められる状況がある。





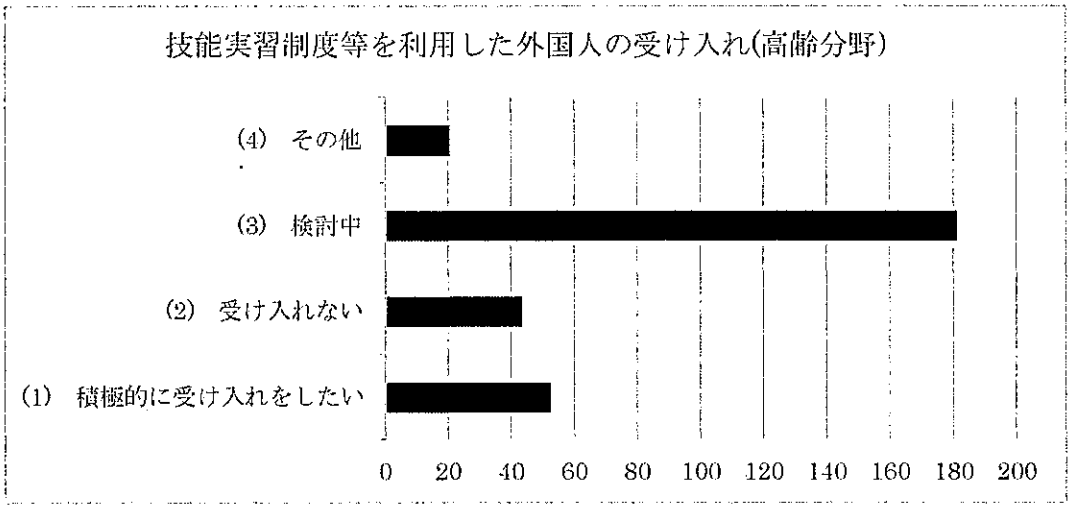
②外国人および外国籍県民の雇用

外国人等の福祉・介護業務での雇用については、「雇用あり」と回答した福祉施設・事業所等は、全体の7.3%で、そのうちの91.8%が高齢関係となっている。「雇用したことがある」と回答した施設・事業所等のうち、継続的な「雇用につながった」と回答したところは 67.1%となっており、「短期間のみの雇用」の26.0%を大きく上回っている。



また、在住外国籍県民のみの雇用状況についてでは、13.2%の施設・事業所が「雇用したことがある」と回答し、「検討している」9.9%を含めると23.1%となる。「雇用したことがある」と回答したもののうち、90.9%が高齢関係となっている。これは、EPA による介護職の雇用や外国籍県民の初任者研修の受講と就職支援等の政策的な背景があると考えられる。また、今年度から介護福祉士養成施設卒業後の介護福祉士の在留資格の取得等により、外国人の雇用については高齢関係を中心に増加すると見込まれる。

さらに、技能実習制度等を利用した外国人の介護職としての受け入れについては、「積極的に受け入れたい」が15.6%である一方、「検討中」が55.5%、「受け入れない」とする回答も20.2%となっており、実際に介護職として雇用できるかどうか状況を見ているところが多いという結果となった。



2. 人材育成と離職防止、定着に向けた取り組み

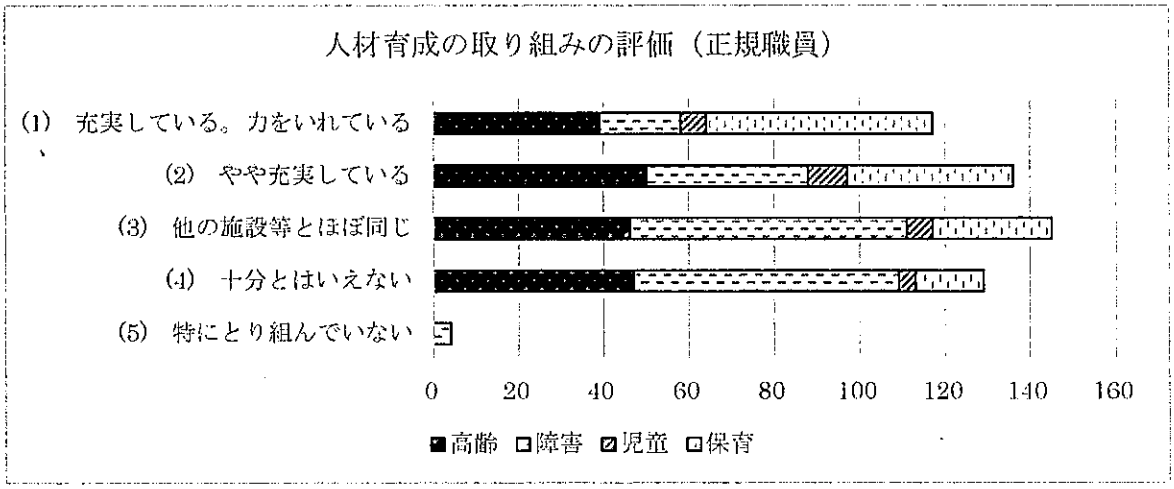
福祉人材確保に向け、多様な人材の福祉・介護の業務に参入することが取り組まれている、いわゆる「量」のみでなく、「質」についても大きな課題となっている。

「質」、つまり職の「専門性」の向上をどのようにはかるか、従事者の育成が重要となる。職員の育成については、福祉従事者向けの研修機関のほか、福祉施設・事業者及び運営している法人もその役割は大きい。

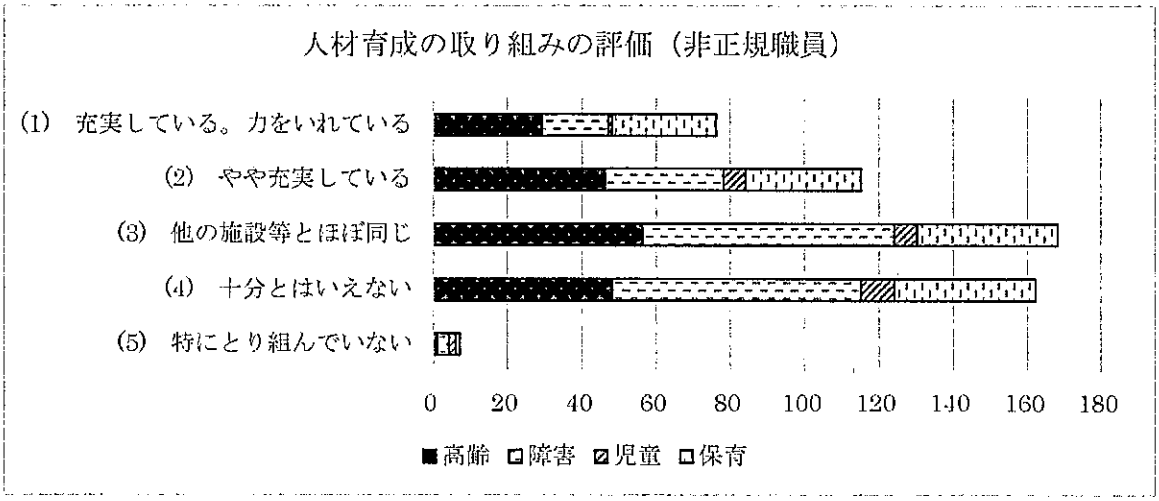
今回の調査では、職員の人材育成の取り組みへの評価について、正規職員では、「充実している。力をいれている」11.8%、「やや充実している 13.7%となっている一方で、「十分とは言えない」も、13.0%となる。

種別ごとでは、障害分野において、最も多い回答が「十分とはいえない」33.2%となっており、1.8%と少数ながらも、他の種別では見られない「特に取り組んでいないない」と回答しているところもある。

保育関係は、半数以上の55.7%が「充実している」「やや充実している」と回答しており、種別によっても差がみられる。



非正規職員の育成への取り組み状況は、「他の施設等とほぼ同じ」が最も多く16.9%だが、「十分とはいえない」も16.3%となっており、正規職員と比較すると、人材育成の取り組みはあまり行われていない結果となった。今後、非正規職員の雇用が全体の職員構成の中で減少することはあまり見込まれない中、非正規職員の業務内容や、質の向上は重要な課題といえる。

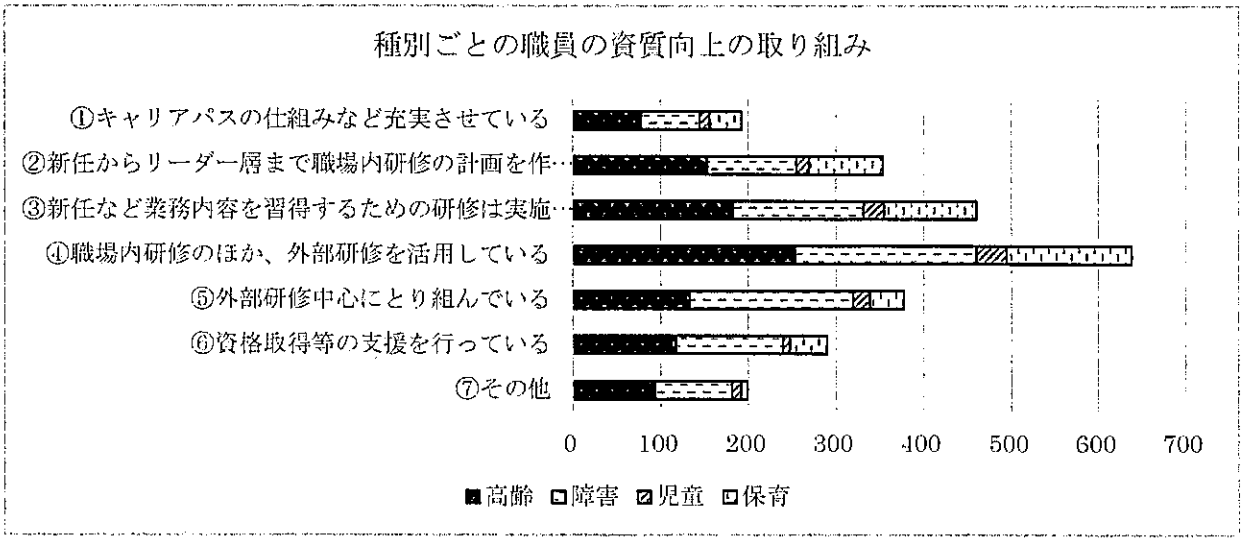


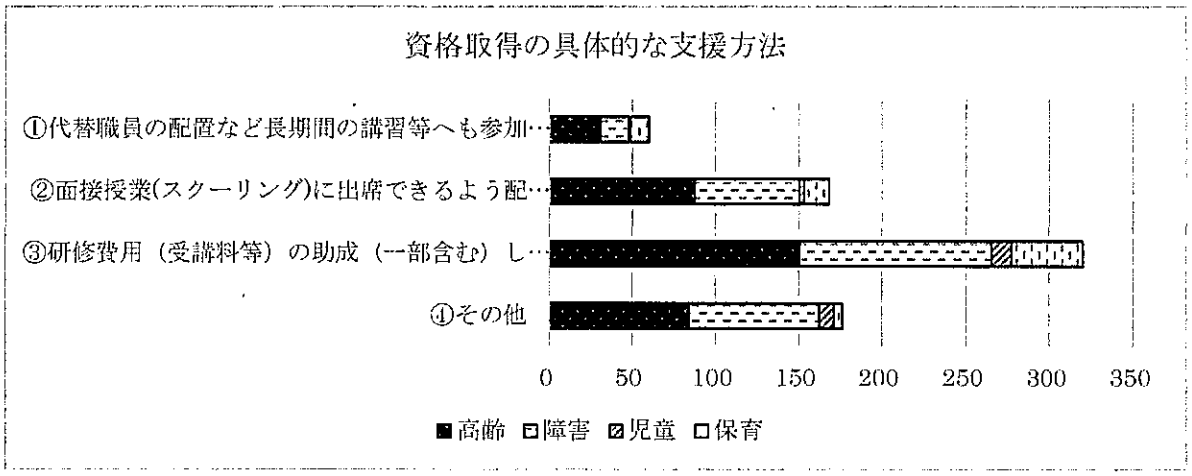
職員の資質向上の取り組み内容は、正規職員で「キャリアパスの充実」19.3%、「研修計画の作成」35.5%、最も多いのは「職場内研修のほか、外部研修の活用」64.1%、「外部研修中心」40.4%となっている。

福祉施設・事業者にとって、外部の研修、中でも福祉関係や同一業種より派遣されてきている研修は、職員間の交流ができる機会ともなり、業界定着にも役立っていることから、職員育成、資質向上に一層、役立つプログラムの作成等が求められる。

しかし、最近では、人材不足のため、特に高齢分野では、法定研修への参加を優先させ、そのほかの外部研修に職員を出したくても出せないという声も多く聞かれる。

このような中、「職員の資格取得支援」では、面接授業へ出席できるような配慮を行なっているところも16.9%ある。

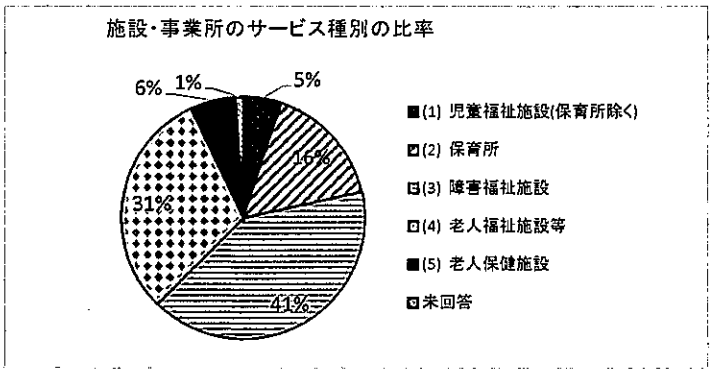



資格取得の具体的な支援方法
①代替職員の配置など長期間の講習等へも参加…
②面接授業(スクーリング)に出席できるよう配…
③研修費用（受講料等）の助成（一部含む）し…
④その他
0
50
100
150
200
250
300
350
■高齢 □障害 ▨児童 □保育

基　本　項　目

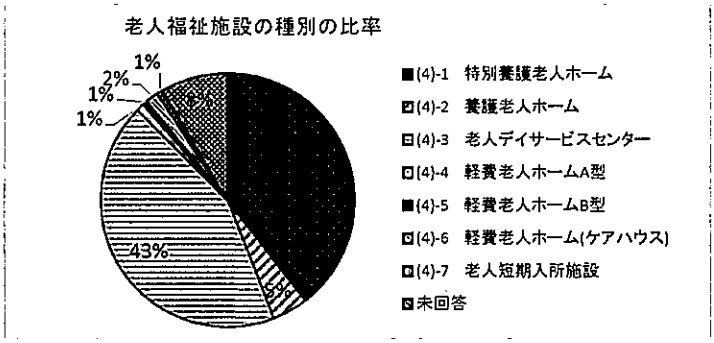
問Ⅰ-1 貴施設・事業所のサービス種別を以下から1つ選択してください。

種別	回答数	構成比
(1) 児童福祉施設(保育所除く)	51	5.1
(2) 保育所	165	16.5
(3) 障害福祉施設	410	40.9
(4) 老人福祉施設等	306	30.5
(5) 老人保健施設	61	6.1
未回答	10	1.0
総計	1003	100.0



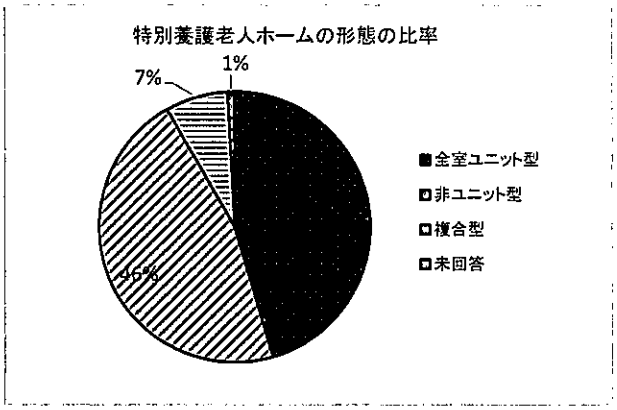
(4) 老人福祉施設を選択した場合、以下から1つ選択してください。

種別	回答数	構成比
(4)-1 特別養護老人ホーム	121	39.5
(4)-2 養護老人ホーム	14	4.6
(4)-3 老人デイサービスセンター	133	43.5
(4)-4 軽費老人ホームA型	3	1.0
(4)-5 軽費老人ホームB型	2	0.7
(4)-6 軽費老人ホーム(ケアハウス)	5	1.6
(4)-7 老人短期入所施設	2	0.7
未回答	26	8.5
総計	306	100.0



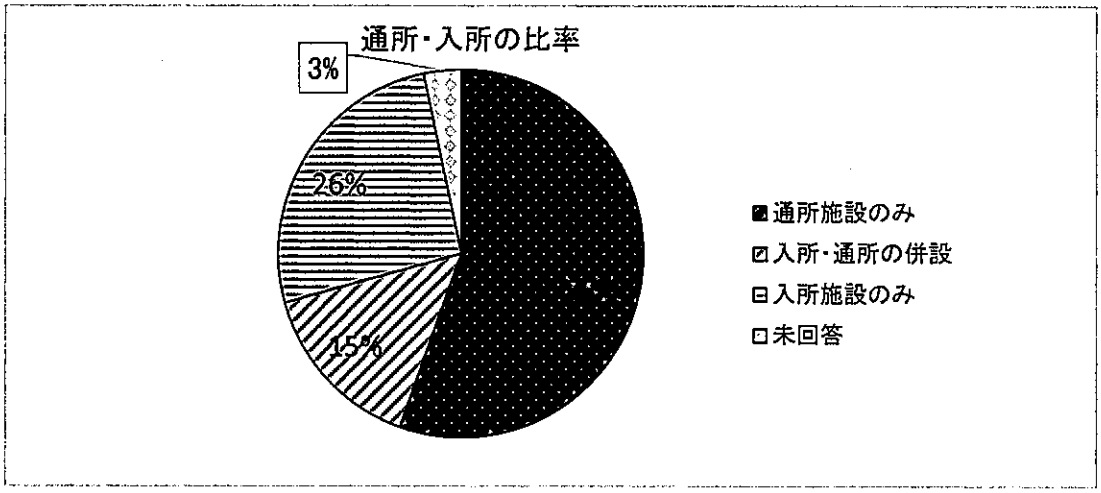
(4)-1 特別養護老人ホームを選択した場合、以下から1つ選択してください。

形態	回答数	構成比
全室ユニット型	55	45.5
非ユニット型	56	46.3
複合型	9	7.4
未回答	1	0.8
総計	121	100.0



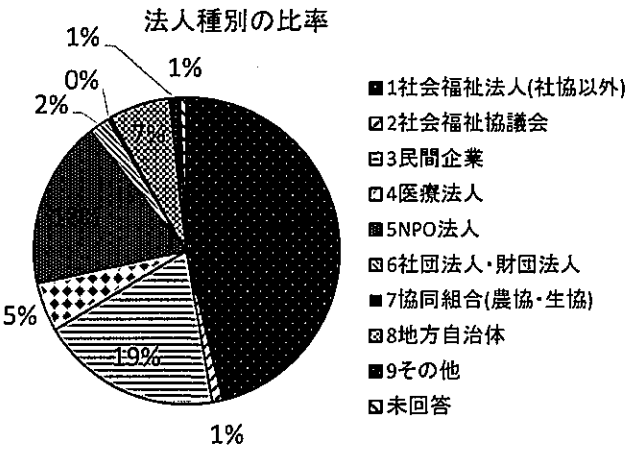
問Ⅰ-2 貴施設・事業所を以下から1つ選択してください。

通所・入所	回答数	構成比
通所施設のみ	556	55.4
入所・通所の併設	153	15.3
入所施設のみ	261	26.0
未回答	33	3.3
総計	1003	100.0



問Ⅱ　貴施設・事業所の属する法人の種類を以下から1つ選択してください。

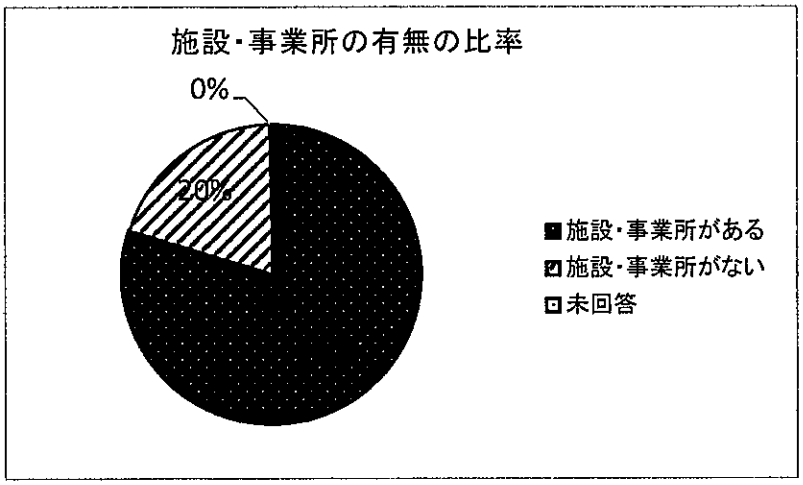
法人種別	回答数	構成比
1社会福祉法人(社協以外)	463	46.2
2社会福祉協議会	11	1.1
3民間企業	192	19.1
4医療法人	52	5.2
5NPO法人	177	17.6
6社団法人・財団法人	22	2.2
7協同組合(農協・生協)	3	0.3
8地方自治体	65	6.5
9その他	11	1.1
未回答	7	0.7
総計	1003	100.0



<9 その他の内容>
(介護保険)居宅介護支援・訪問介護(障害者総合支援)移動・同行・重訪・居宅・相談支援
営利法人
営利法人　介護事業、自動車整備
学校法人
学校法人で幼稚園と保育園を経営
株式会社
個人立
合同会社
宗教法人

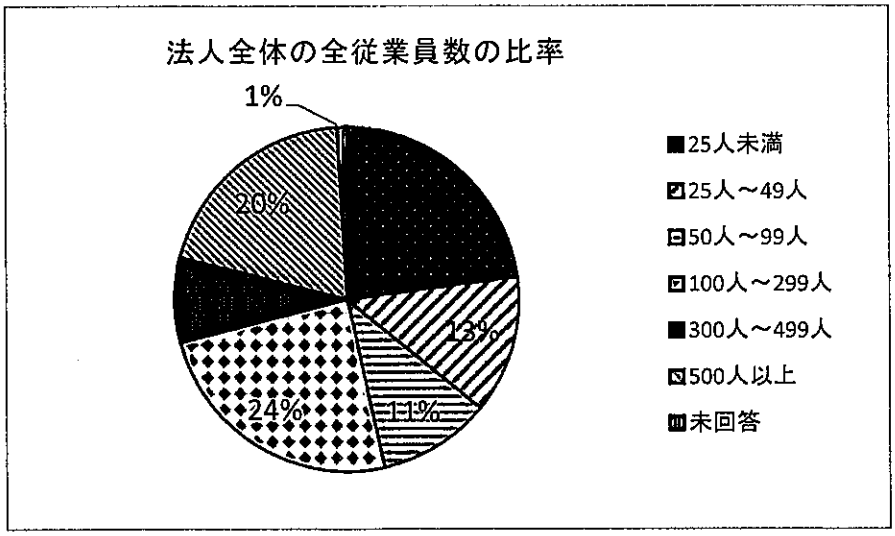
問Ⅲ　貴施設・事業所以外の事業所の有無
①貴施設・事業所が属する法人全体では貴施設・事業所以外に別の施設・事業所がありますか。以下から1つ選択してください。

項目	回答数	構成比　%
施設・事業所がある	800	79.8
施設・事業所がない	200	19.9
未回答	3	0.3
総計	1,003	100.0



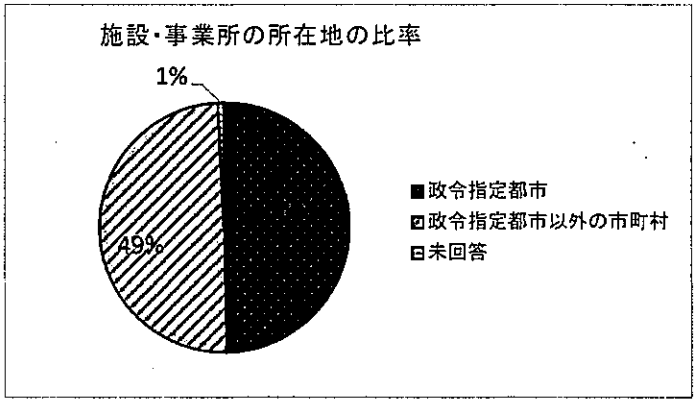
②法人全体（全ての施設・事業所）の全従業員数はおおよそ何人くらいですか。以下から1つ選択してください。

規模	回答数	構成比%
25人未満	230	22.9
25人～49人	130	13.0
50人～99人	107	10.7
100人～299人	245	24.4
300人～499人	80	8.0
500人以上	202	20.1
未回答	9	0.9
総計	1,003	100.0



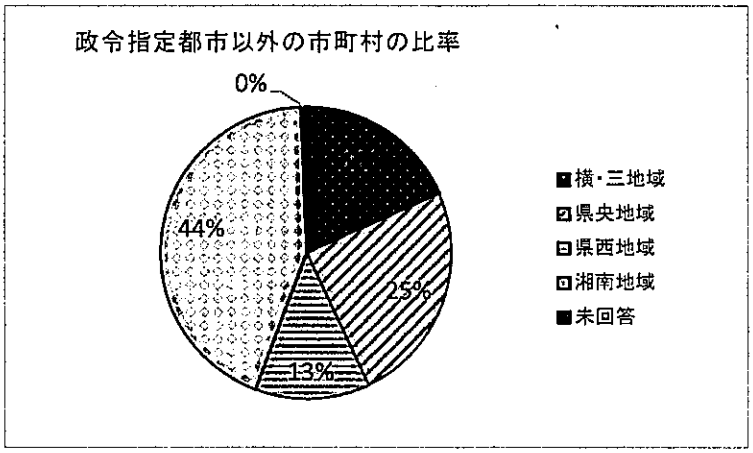
問Ⅳ　貴施設・事業所の所在地の市区町村は次のうちどれにあてはまりますか。以下から1つ選択してください。

地域	回答数	構成比
政令指定都市	498	49.7
政令指定都市以外の市町村	497	49.6
未回答	8	0.8
総計	1003	100.0



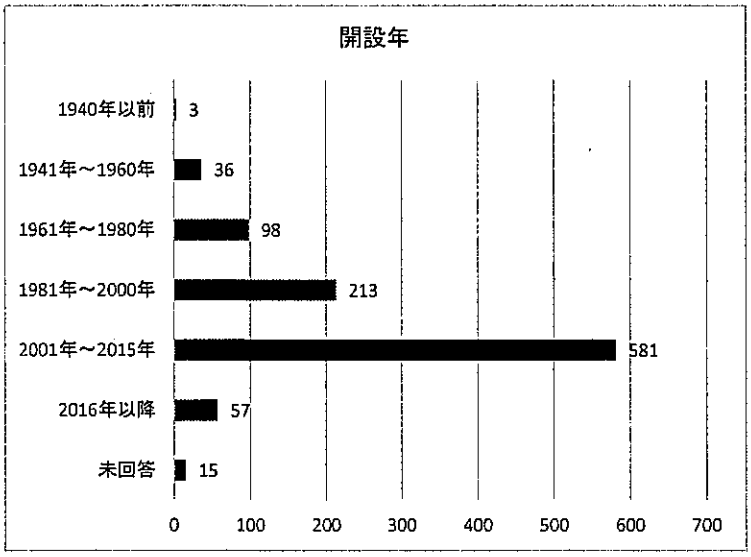
2　政令指定都市以外の市町村を選択した場合、以下から1つ選択してください。

地域	回答数	構成比
横・三地域	91	18.3
県央地域	123	24.7
県西地域	63	12.7
湘南地域	217	43.7
未回答	3	0.6
総計	497	100.0

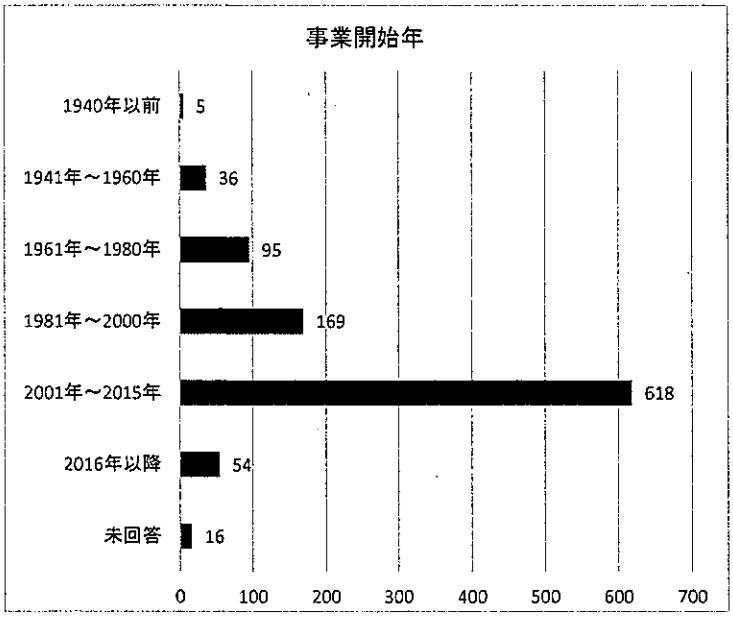


問Ⅴ　貴施設・事業所を開設した年月及び介護事業（介護保険指定サービスに限りません）を開始した年月を記入してください。

開設年	回答数	構成比（%）
1940年以前	3	0.3
1941年～1960年	36	3.6
1961年～1980年	98	9.8
1981年～2000年	213	21.2
2001年～2015年	581	57.9
2016年以降	57	5.7
未回答	15	1.5
総計	1003	100.0



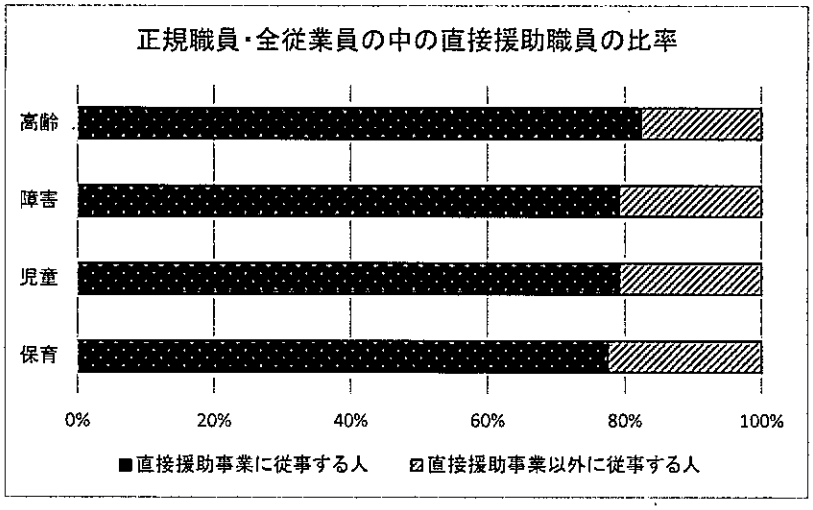
事業開始年	回答数	構成比
1940年以前	5	0.5
1941年～1960年	36	3.6
1961年～1980年	95	9.5
1981年～2000年	169	16.8
2001年～2015年	618	61.6
2016年以降	54	5.4
未回答	16	1.6
総計	1003	99.0



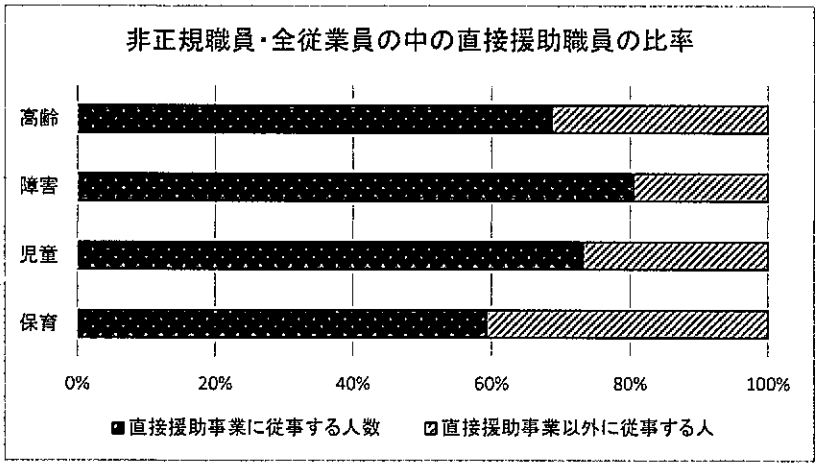
課　題　設　定　項　目

問1　貴施設・事業所等の全従業員は何人ですか。

正規職員	高齢		障害		児童		保育		計	
全従業員数	7,599	100.0%	2,833	100.0%	508	100.0%	1,516	100.0%	12,456	100.0%
直接援助事業に従事する人数	6,256	82.3%	2,241	79.1%	402	79.1%	1,175	77.5%	10,074	80.9%



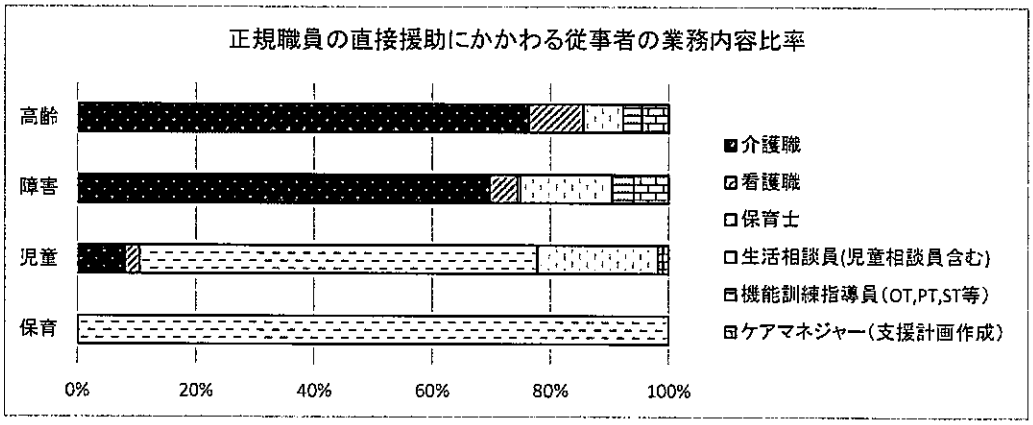
非正規職員	高齢		障害		児童		保育		計	
全従業員数	7,333	100.0%	3,404	100.0%	418	100.0%	1,395	100.0%	12,550	100.0%
直接援助事業に従事する人数	5,038	68.7%	2,742	80.6%	306	73.2%	826	59.2%	8,912	71.0%



問2　問1(2)で直接援助事業に関わる従事者の業務内容ごとの職種の人数を記入してください。

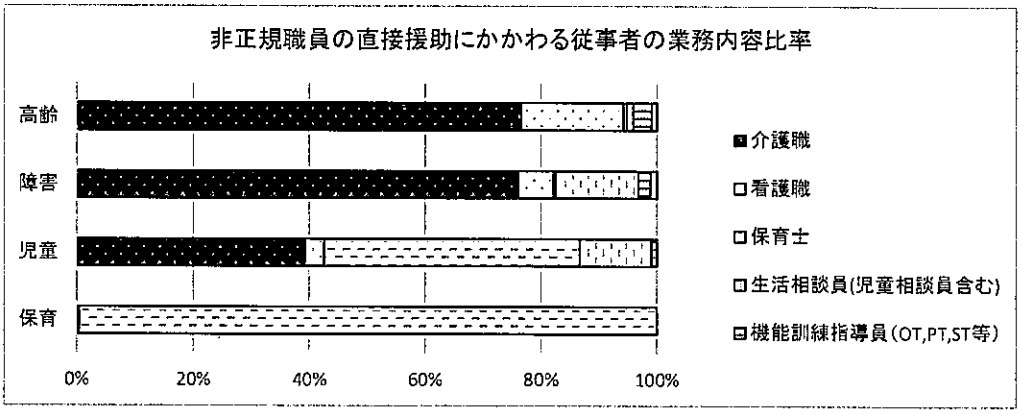
正規職員

	高齢		障害		児童		保育		計	
介護職	4,780	76.4%	1564	69.8%	32	8.0%	0	0.0%	6,376	63.3%
看護職	565	9.0%	105	4.7%	10	2.5%	1	0.1%	681	6.8%
保育士	2	0.0%	12	0.5%	271	67.4%	1173	99.8%	1,458	14.5%
生活相談員(児童相談員含む)	421	6.7%	345	15.4%	82	20.4%	1	0.1%	849	8.4%
機能訓練指導員(OT,PT,ST等)	202	3.2%	83	3.7%	3	0.7%	0	0.0%	288	2.9%
ケアマネジャー(支援計画作成)	286	4.6%	132	5.9%	4	1.0%	0	0.0%	422	4.2%
合計	6,256	100.0%	2,241	100.0%	402	100.0%	1,175	100.0%	10,074	100.0%



非正規職員

	高齢		障害		児童		保育		計	
介護職	3862	76.7%	2087	76.1%	120	39.2%	0	0.0%	6,069	68.1%
看護職	883	17.5%	162	5.9%	10	3.3%	3	0.4%	1,058	11.9%
保育士	31	0.6%	11	0.4%	135	44.1%	823	99.6%	1,000	11.2%
生活相談員(児童相談員含む)	55	1.1%	394	14.4%	38	12.4%	0	0.0%	487	5.5%
機能訓練指導員(OT,PT,ST等)	160	3.2%	58	2.1%	3	1.0%	0	0.0%	221	2.5%
ケアマネジャー(支援計画作成)	47	0.9%	30	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	77	0.9%
合計	5,038	100.0%	2,742	100.0%	306	100.0%	826	100.0%	8,912	100.0%



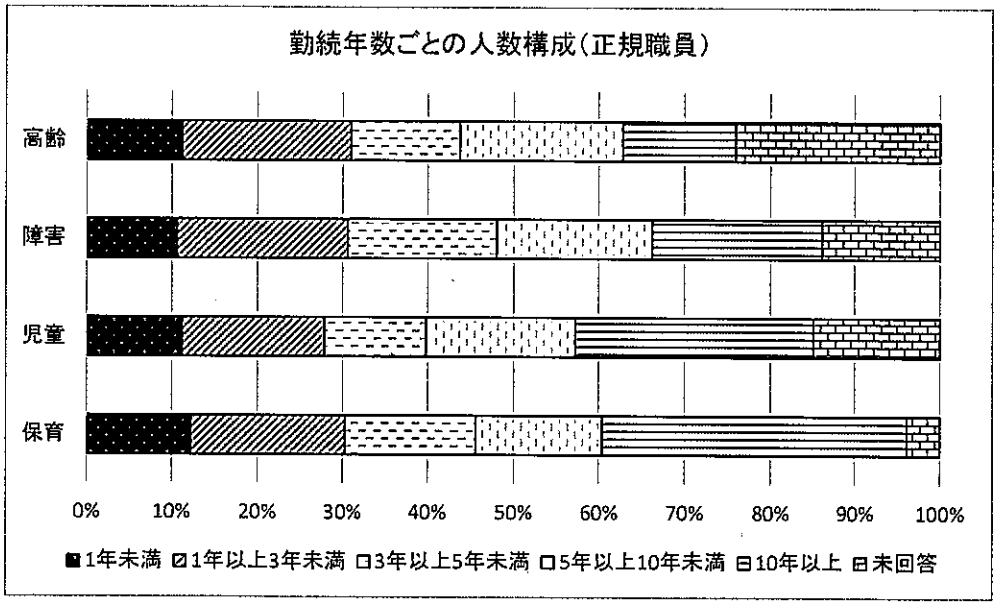
問3 貴施設・事業所等の直接援助事業職員の勤続年数ごとに該当する人数を記入してください。

職員の勤続年数ごとの状況では、「1年以上3年未満」が全体で最も多いが、次いで「5年以上10年未満」が多い結果となっている。種別ごとの特徴では、高齢分野と障害分野で「1年以上3年未満」が最も多くなっているが、「10年以上」の回答が多いのは保育分野が約36%と突出している。

また、職員の年齢構成別にみると、障害関係、保育関係の20歳代の比率が高くなっているが、どの種別においても40歳代の比率は低くなっている。

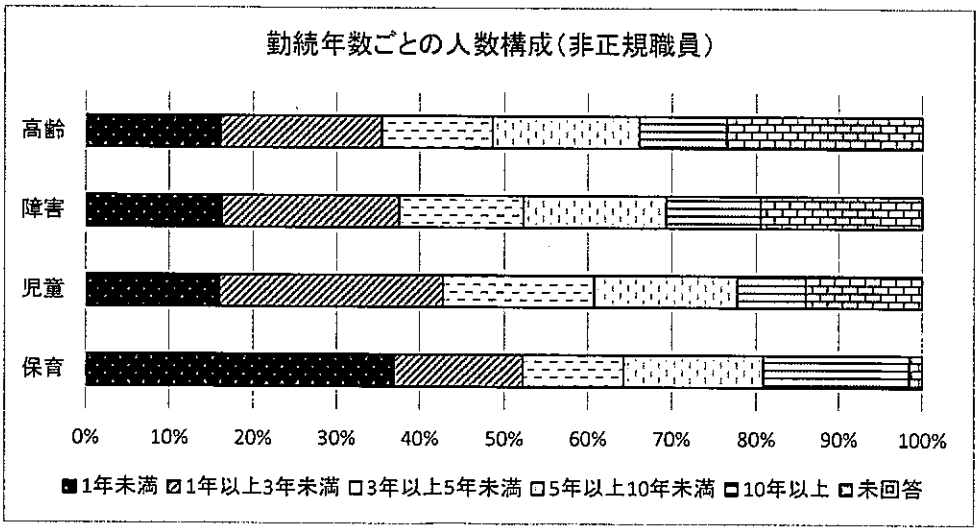
正規職員

	高齢		障害		児童		保育		計	
1年未満	700	11.2%	237	10.6%	45	11.2%	144	12.3%	1,126	11.2%
1年以上3年未満	1,238	19.8%	449	20.0%	67	16.7%	212	18.0%	1,966	19.5%
3年以上5年未満	800	12.8%	390	17.4%	48	11.9%	180	15.3%	1,418	14.1%
5年以上10年未満	1,191	19.0%	408	18.2%	70	17.4%	174	14.8%	1,843	18.3%
10年以上	821	13.1%	446	19.9%	112	27.9%	419	35.7%	1,798	17.8%
未回答	1,509	24.1%	311	13.9%	60	14.9%	46	3.9%	1,926	19.1%
合計	625900%	100.0%	2,241	100.0%	402	100.0%	1,175	100.0%	10,077	100.0%



非正規職員

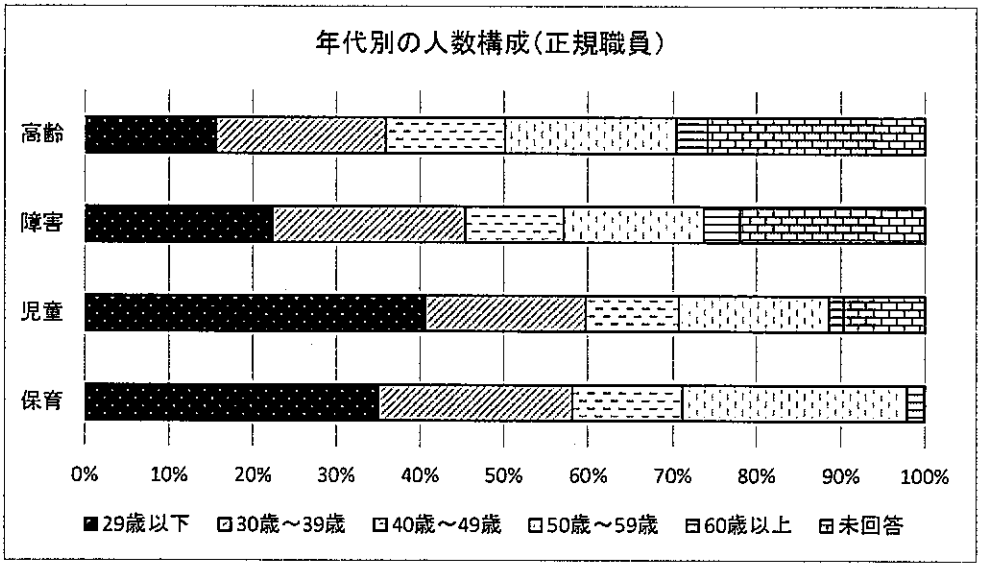
	高齢		障害		児童		保育		計	
1年未満	810	16.1%	445	16.2%	49	16.0%	305	36.9%	1609	18.1%
1年以上3年未満	974	19.3%	583	21.3%	82	26.8%	126	15.3%	1765	19.8%
3年以上5年未満	665	13.2%	405	14.8%	55	18.0%	100	12.1%	1225	13.7%
5年以上10年未満	880	17.5%	468	17.1%	52	17.0%	137	16.6%	1537	17.2%
10年以上	524	10.4%	307	11.2%	25	8.2%	145	17.6%	1001	11.2%
未回答	1,185	23.5%	534	19.5%	43	14.1%	13	1.6%	1775	19.9%
合計	5,038	100.0%	2,742	100.0%	306	100.0%	826	100.0%	8912	100.0%



年代別

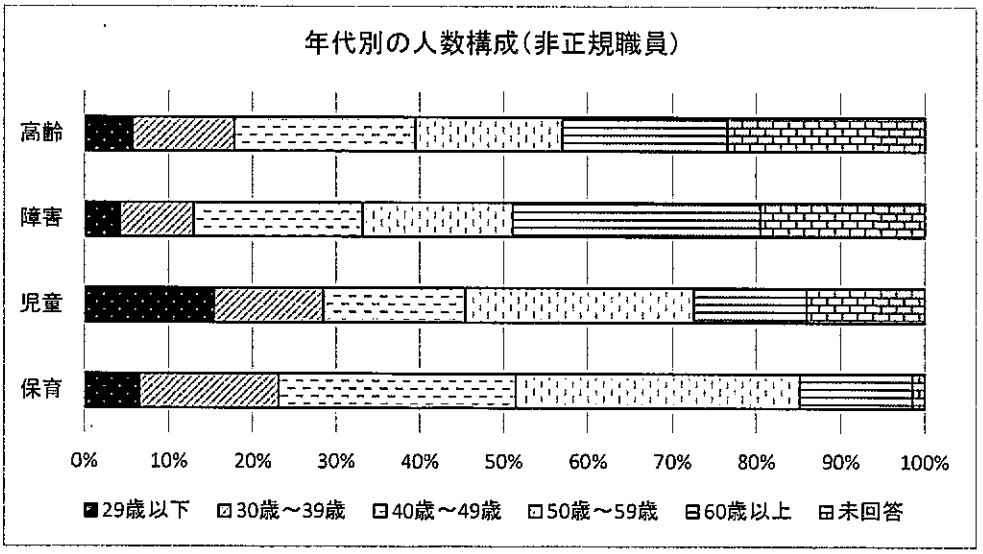
正規職員

	高齢		障害		児童		保育		計	
29歳以下	975	15.6%	500	22.3%	163	40.5%	411	35.0%	2,049	20.3%
30歳～39歳	1268	20.3%	517	23.1%	77	19.2%	272	23.1%	2,134	21.2%
40歳～49歳	895	14.3%	262	11.7%	44	10.9%	153	13.0%	1,354	13.4%
50歳～59歳	1265	20.2%	372	16.6%	72	17.9%	314	26.7%	2,023	20.1%
60歳以上	237	3.8%	97	4.3%	7	1.7%	24	2.0%	365	3.6%
未回答	1,619	25.9%	493	22.0%	39	9.7%	1	0.1%	2,152	21.4%
合計	6,259	100.0%	2,241	100.0%	402	100.0%	1,175	100.0%	10,077	100.0%



非正規職員

	高齢		障害		児童		保育		計	
29歳以下	288	5.7%	115	4.2%	47	15.4%	54	6.5%	504	5.7%
30歳～39歳	609	12.1%	240	8.8%	40	13.1%	137	16.6%	1,026	11.5%
40歳～49歳	1,089	21.6%	555	20.2%	52	17.0%	234	28.3%	1,930	21.7%
50歳～59歳	882	17.5%	491	17.9%	83	27.1%	278	33.7%	1,734	19.5%
60歳以上	987	19.6%	806	29.4%	41	13.4%	111	13.4%	1,945	21.8%
未回答	1,183	23.5%	535	19.5%	43	14.1%	12	1.5%	1,773	19.9%
合計	5,038	100.0%	2,742	100.0%	306	100.0%	826	100.0%	8,912	100.0%



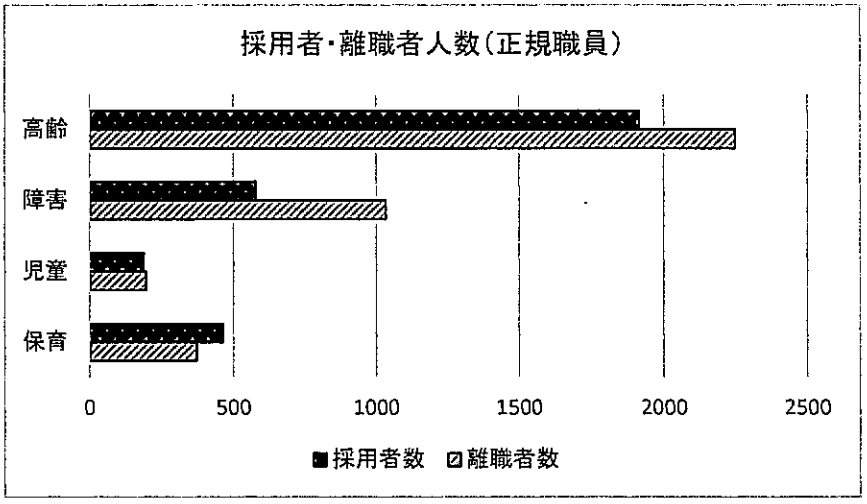
問4　貴施設・事業所等の直接援助事業職員の採用・離職状況について、平成27年4月1日から平成28年12月31日までの状況の人数を記入してください。

全体に採用者より、離職者数が多くなっているが、保育関係の正規職員だけは、新設施設や定員増等、求人ニーズが増加した結果か採用者数の方が多くなっている。
27年度調査までは、離職者数より採用者数が多くなっていたが、福祉・介護のニーズが高まる中、この結果からは、人材の確保の難しさや職員の定着や離職防止の必要が大きな課題となっている状況がみられる。

正規職員

	高齢		障害		児童		保育		合計	
採用者数	1,915	31%	579	26%	188	47%	462	39%	3,144	31%
離職者数	2,248	36%	1,033	46%	195	49%	370	31%	3,846	38%

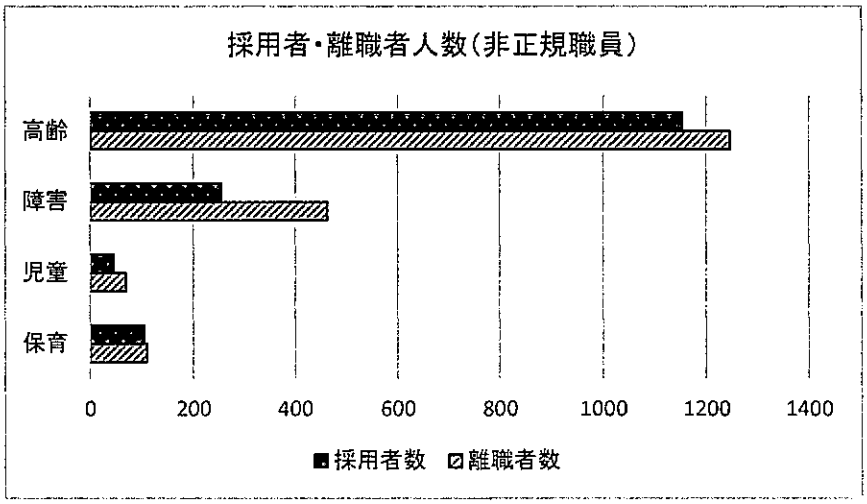
※構成値は、直接援助事業職員の全数(問1)の内の構成値



非正規職員

	高齢		障害		児童		保育		合計	
採用者数	1,515	30.1%	318	11.6%	89	29.1%	191	23.1%	2,113	23.7%
離職者数	1,707	33.9%	573	20.9%	102	33.3%	201	24.3%	2,583	29.0%

※構成値は、直接援助事業職員の全数(問1)の内の構成値



問5 貴施設・事業所において、上記「問4」の離職者の主な離職理由は何ですか。

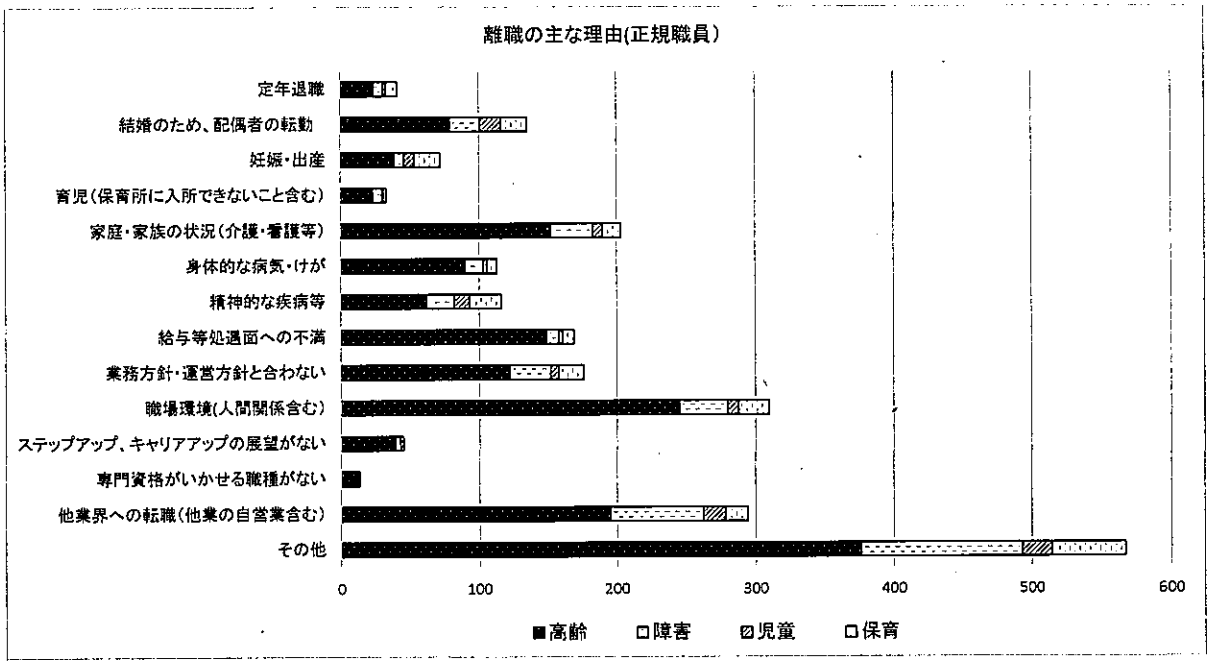
離職理由の主なとして、正規職員は最も多いのが「職場環境(人間関係含む)」9.9%で、「その他」を除けばすべての種別で最も多いとされている。次は、「他業界への転職(自営業含む)」9.4%、三番目として家庭・家族の状況(介護・看護等)となる。非正規職員において最も多い理由としているのは「家庭・家族の状況(介護・看護等)」の9.1%、次いで「職場環境(人間環境含む)」7.9%、「他業界への転職(自営業含む)」5.9%となる。正規・非正規職員ともに順位は異なるが、主な理由は同じ状況となっている。

このほかとして、正規職員では上3つに次いで多い「業務方針・運営方針と会わない」5.6%、「給与等処遇面への不満」5.4%は、非正規職員では4番目に多いのが「身体的な病気・けが」4.7%となっている。

「その他」の回答では、正規職員、非正規職員ともに「自己都合」との回答が最も多く、次に「業界内転職」となっている。

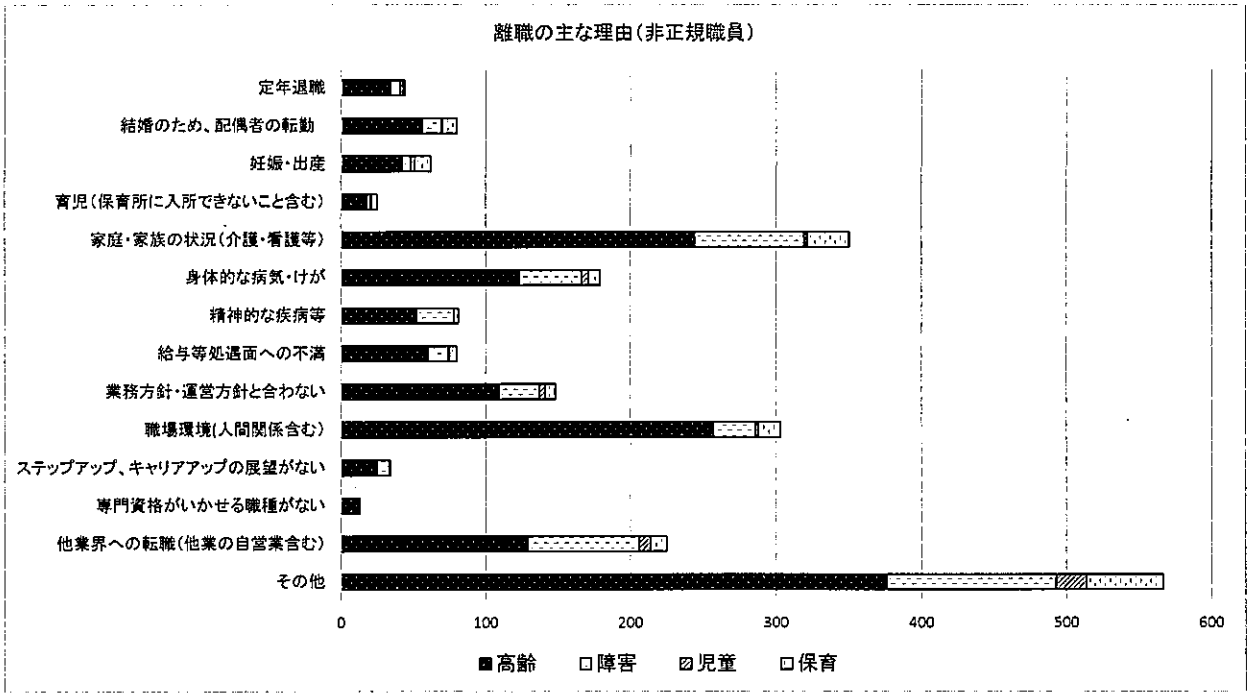
正規職員

	高齢		障害		児童		保育		合計	
定年退職	24	1.1%	7	0.7%	2	1.0%	8	2.2%	41	1.3%
結婚のため、配偶者の転勤	79	3.5%	22	2.1%	15	7.7%	19	5.1%	135	4.3%
妊娠・出産	39	1.7%	7	0.7%	7	3.6%	19	5.1%	72	2.3%
育児(保育所に入所できないこと含む)	23	1.0%	7	0.7%	1	0.5%	2	0.5%	33	1.0%
家庭・家族の状況(介護・看護等)	152	6.8%	31	3.0%	7	3.6%	13	3.5%	203	6.5%
身体的な病気・けが	90	4.0%	13	1.3%	3	1.5%	7	1.9%	113	3.6%
精神的な疾病等	62	2.8%	20	1.9%	11	5.6%	23	6.2%	116	3.7%
給与等処遇面への不満	149	6.6%	9	0.9%	3	1.5%	8	2.2%	169	5.4%
業務方針・運営方針と合わない	122	5.4%	30	2.9%	6	3.1%	18	4.9%	176	5.6%
職場環境(人間関係含む)	245	10.9%	35	3.4%	8	4.1%	22	5.9%	310	9.9%
ステップアップ、キャリアアップの展望がない	39	1.7%	4	0.4%	2	1.0%	0	0.0%	45	1.4%
専門資格がいかせる職種がない	12	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	13	0.4%
他業界への転職(他業の自営業含む)	195	8.7%	67	6.5%	16	8.2%	16	4.3%	294	9.4%
その他	376	16.7%	117	11.3%	21	10.8%	53	14.3%	567	18.0%
未回答または合計不一致	540	24.0%	543	52.6%	79	40.5%	86	23.2%	1,248	39.7%
※構成比の母数	2,248	100.0%	1,033	100.0%	195	100.0%	370	100.0%	3,144	100.0%



非正規職員

	高齢		障害		児童		保育		合計	
定年退職	34	2.0%	7	1.2%	2	2.0%	1	0.5%	44	1.1%
結婚のため、配偶者の転勤	56	3.3%	13	2.3%	1	1.0%	10	5.0%	80	2.1%
妊娠・出産	42	2.5%	6	1.0%	3	2.9%	11	5.5%	62	1.6%
育児(保育所に入所できないこと含む)	18	1.1%	2	0.3%	1	1.0%	4	2.0%	25	0.7%
家庭・家族の状況(介護・看護等)	244	14.3%	75	13.1%	2	2.0%	29	14.4%	350	9.1%
身体的な病気・けが	123	7.2%	43	7.5%	5	4.9%	8	4.0%	179	4.7%
精神的な疾病等	52	3.0%	26	4.5%	0	0.0%	3	1.5%	81	2.1%
給与等処遇面への不満	60	3.5%	14	2.4%	1	1.0%	5	2.5%	80	2.1%
業務方針・運営方針と合わない	109	6.4%	28	4.9%	4	3.9%	7	3.5%	148	3.8%
職場環境(人間関係含む)	257	15.1%	29	5.1%	2	2.0%	15	7.5%	303	7.9%
ステップアップ、キャリアアップの展望がない	25	1.5%	8	1.4%	0	0.0%	1	0.5%	34	0.9%
専門資格がいかせる職種がない	12	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	13	0.3%
他業界への転職(他業の自営業含む)	129	7.6%	77	13.4%	8	7.8%	11	5.5%	225	5.9%
その他	376	22.0%	117	20.4%	21	20.6%	53	26.4%	567	14.7%
未回答または合計不一致	78	4.6%	90	15.7%	38	37.3%	29	14.4%	235	6.1%
※構成比の母数	1,707	100.0%	573	100.0%	102	100.0%	201	100.0%	3,846	100.0%



問5 離職理由・「その他」の主な内容

（単位：件）

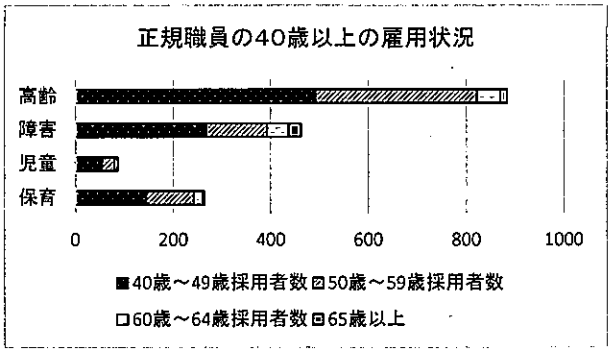
主な理由	正規職員	非正規職員
自己都合	25	34
業界内転職	20	18
業務内容があわない	0	6
進学、留学	3	4
死亡	4	2
解雇（懲戒扱い）	5	2
体力的な問題(疾病含む)	1	23
能力的に業務継続不可	3	6
家族(家庭)の事情	5	7
通勤困難(自宅から遠い)	6	12
転居	4	8
自身の想定との違い(きつい)	6	3
他業界への転職	2	0
メンタル関係	4	2
転職（転職先不明）	3	1
結婚	1	2
契約の終了・変更等	4	16
妊娠	0	0
所在不明・連絡取れない	2	7
その他	4	18
不明	7	8

問6　貴施設・事業所等の採用者のうち、40歳以上の状況について、平成27年4月1日から平成28年12月31日までの状況の人数を記入してください。

40歳以上の雇用状況については、正規職員、非正規職員ともに40歳代が多いが、女性については50歳代も大きな差はなくなっている。また、雇用状況を男女比でみると、女性が多くなっており、非正規職員では圧倒的に女性が多くなっている。
　また、雇用時の資格の有無については、正規職員の82.5%が有資格となっているが、非正規職員は56.3%となっている。これは、ほとんどが有資格の女性が従事者となっている保育関係が含まれていることもあるが、高齢関係でみても同様の構成となっている。

正規職員

正規職員	高齢	障害	児童	保育	計
40歳～49歳採用者数	491	266	54	144	955
50歳～59歳採用者数	330	126	26	97	579
60歳～64歳採用者数	48	44	6	19	117
65歳以上	14	25	1	3	43
合計	883	461	87	263	1,694

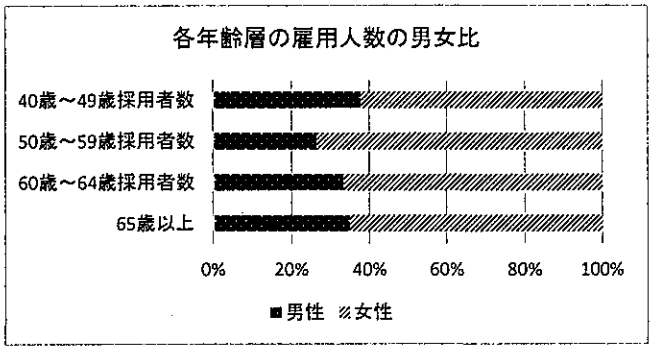


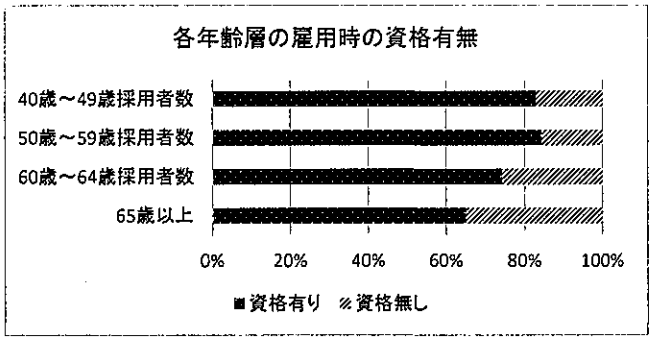
＜内訳＞
全体の内訳

正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	955	56.4%
50歳～59歳採用者数	579	34.2%
60歳～64歳採用者数	117	6.9%
65歳以上	43	2.5%
計	1,694	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格無し	
361	37.8%	594	62.2%	793	83.0%	162	17.0%
153	26.4%	426	73.6%	489	84.5%	90	15.5%
39	33.3%	78	66.7%	87	74.4%	30	25.6%
15	34.9%	28	65.1%	28	65.1%	15	34.9%
568	33.5%	1126	66.5%	1,397	82.5%	297	17.5%



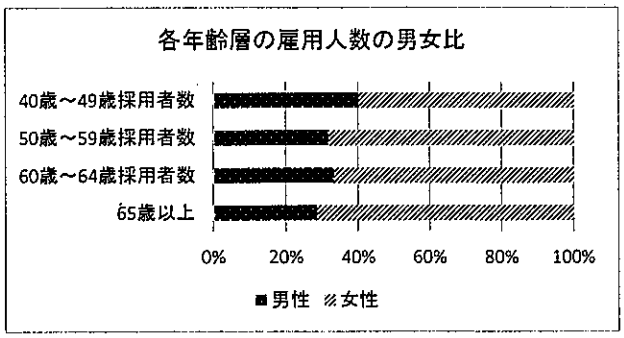


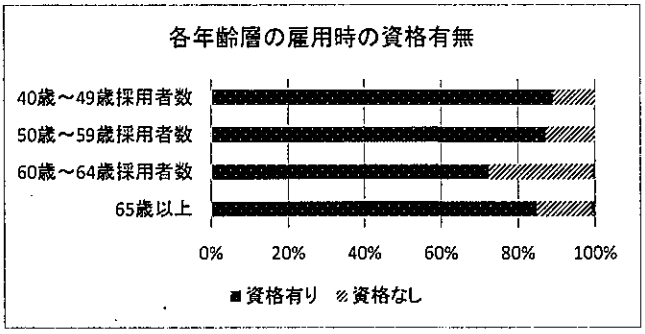
高齢関係

正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	491	55.6%
50歳～59歳採用者数	330	37.4%
60歳～64歳採用者数	48	5.4%
65歳以上	14	1.6%
計	883	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格なし	
197	40.1%	294	59.9%	438	89.2%	53	10.8%
105	31.8%	225	68.2%	288	87.3%	42	12.7%
16	33.3%	32	66.7%	35	72.9%	13	27.1%
4	28.6%	10	71.4%	12	85.7%	2	14.3%
322	36.5%	561	63.5%	773	87.5%	110	12.5%



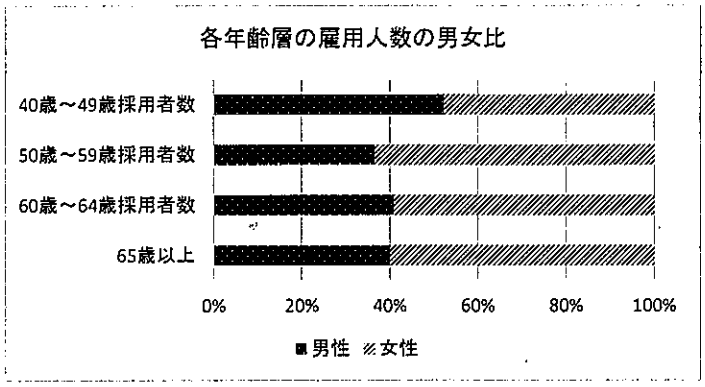


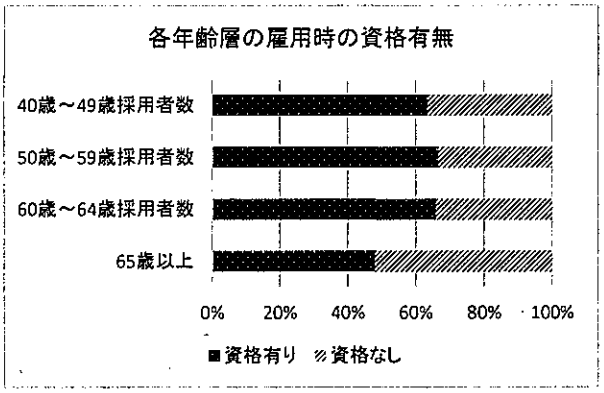
障害関係

正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	266	57.7%
50歳～59歳採用者数	126	27.3%
60歳～64歳採用者数	44	9.5%
65歳以上	25	5.4%
計	461	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格なし	
139	52.3%	127	47.7%	169	63.5%	97	36.5%
46	36.5%	80	63.5%	84	66.7%	42	33.3%
18	40.9%	26	59.1%	29	65.9%	15	34.1%
10	40.0%	15	60.0%	12	48.0%	13	52.0%
213	46.2%	248	53.8%	294	63.8%	167	36.2%



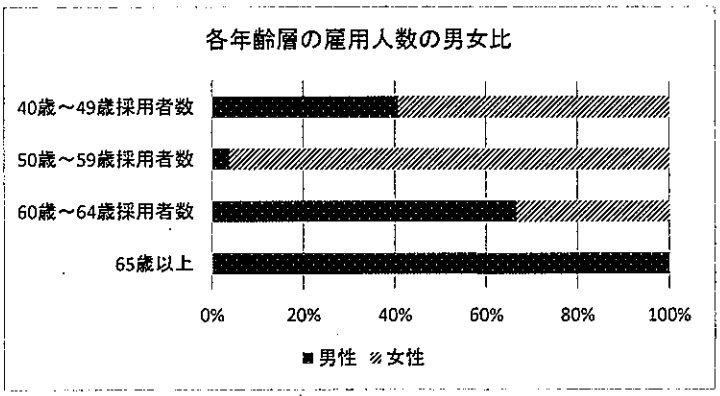


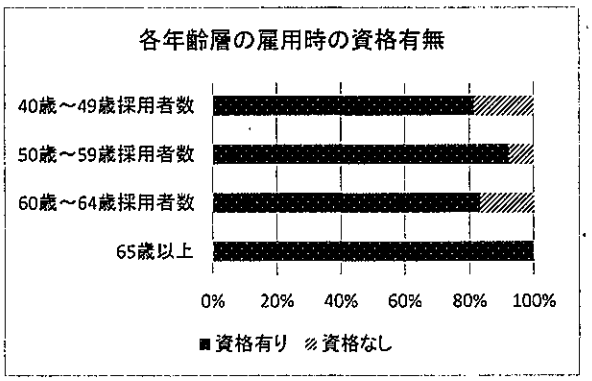
児童関係

正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	54	62.1%
50歳～59歳採用者数	26	29.9%
60歳～64歳採用者数	6	6.9%
65歳以上	1	1.1%
計	87	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格なし	
22	40.7%	32	59.3%	44	81.5%	10	18.5%
1	3.8%	25	96.2%	24	92.3%	2	7.7%
4	66.7%	2	33.3%	5	83.3%	1	16.7%
1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
28	32.2%	59	67.8%	74	85.1%	13	14.9%



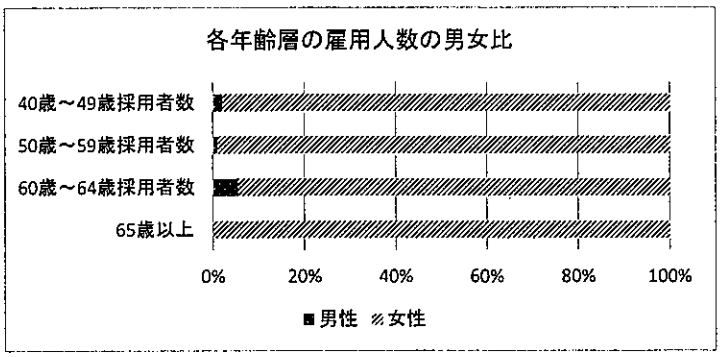


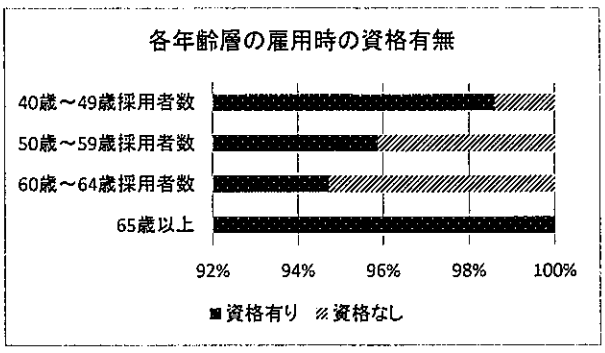
保育関係

正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	144	54.8%
50歳～59歳採用者数	97	36.9%
60歳～64歳採用者数	19	7.2%
65歳以上	3	1.1%
計	263	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

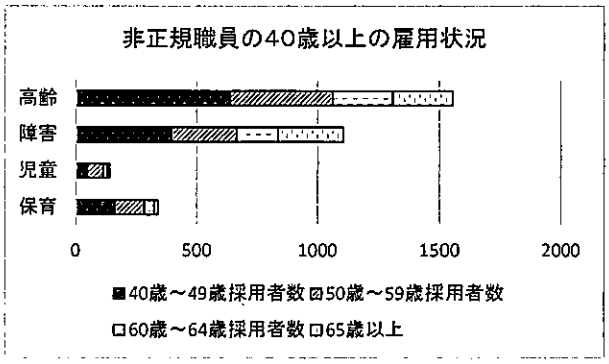
男性		女性		資格有り		資格なし	
3	2.1%	141	97.9%	142	98.6%	2	1.4%
1	1.0%	96	99.0%	93	95.9%	4	4.1%
1	5.3%	18	94.7%	18	94.7%	1	5.3%
0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%	0	0.0%
5	1.9%	258	98.1%	256	97.3%	7	2.7%





非正規職員

非正規職員	高齢	障害	児童	保育	計
40歳～49歳採用者数	635	393	48	161	1,237
50歳～59歳採用者数	428	270	66	123	887
60歳～64歳採用者数	248	174	17	41	480
65歳以上	242	269	10	16	537
合計	1,553	1,106	141	341	3,141



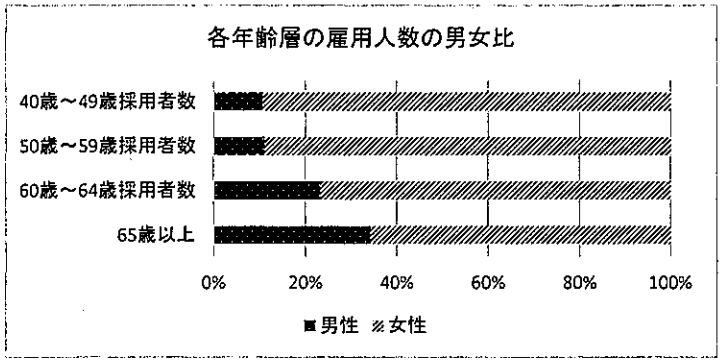
＜内訳＞

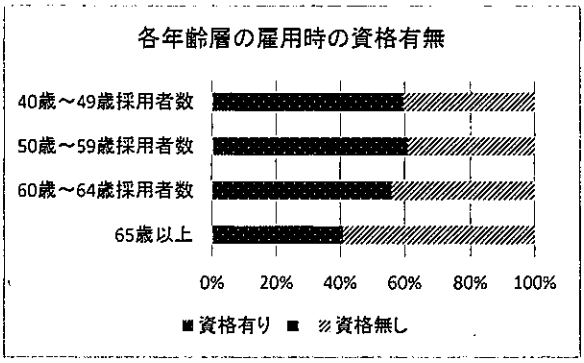
全体の内訳

非正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	1,237	39.4%
50歳～59歳採用者数	887	28.2%
60歳～64歳採用者数	480	15.3%
65歳以上	537	17.1%
計	3,141	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格無し	
131	10.6%	1106	89.4%	739	59.7%	498	40.3%
98	11.0%	789	89.0%	541	61.0%	346	39.0%
112	23.3%	368	76.7%	269	56.0%	211	44.0%
184	34.3%	353	65.7%	219	40.8%	318	59.2%
525	16.7%	2,616	83.3%	1,768	56.3%	1,373	43.7%



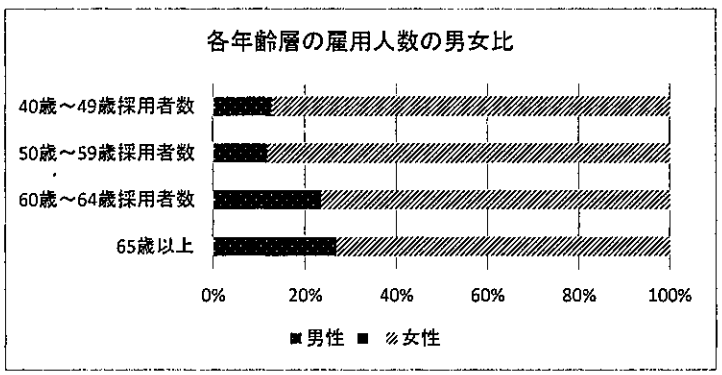


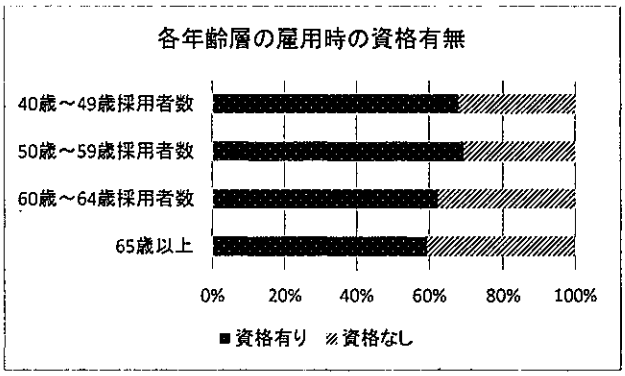
高齢関係

非正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	635	40.9%
50歳～59歳採用者数	428	27.6%
60歳～64歳採用者数	248	16.0%
65歳以上	242	15.6%
計	1,553	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格なし	
82	12.9%	553	87.1%	432	68.0%	203	32.0%
51	11.9%	377	88.1%	297	69.4%	131	30.6%
58	23.4%	190	76.6%	155	62.5%	93	37.5%
65	26.9%	177	73.1%	144	59.5%	98	40.5%
256	16.5%	1,297	83.5%	1,028	66.2%	525	33.8%



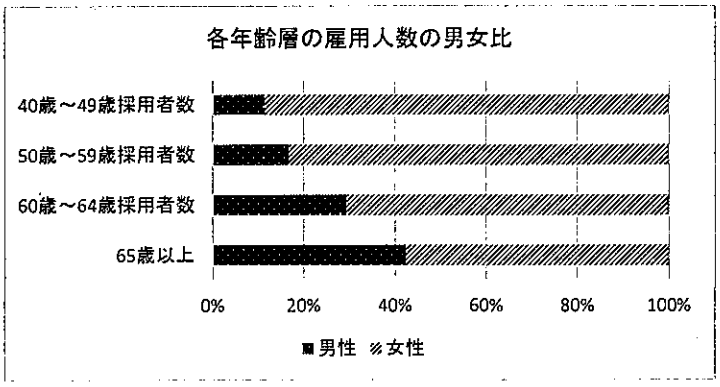


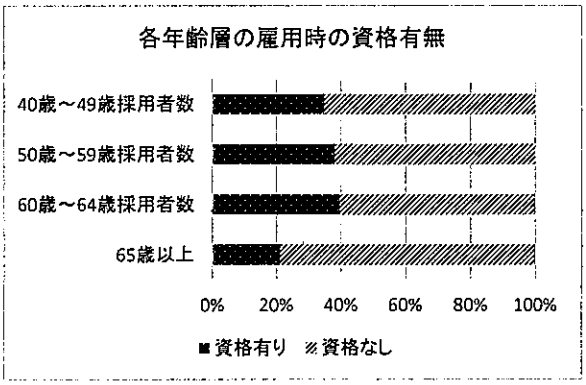
障害関係

非正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	393	35.5%
50歳～59歳採用者数	270	24.4%
60歳～64歳採用者数	174	15.7%
65歳以上	269	24.3%
計	1,106	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格なし	
45	11.5%	348	88.5%	137	34.9%	256	65.1%
45	16.7%	225	83.3%	103	38.1%	167	61.9%
51	29.3%	123	70.7%	69	39.7%	105	60.3%
114	42.4%	155	57.6%	57	21.2%	212	78.8%
255	23.1%	851	76.9%	366	33.1%	740	66.9%



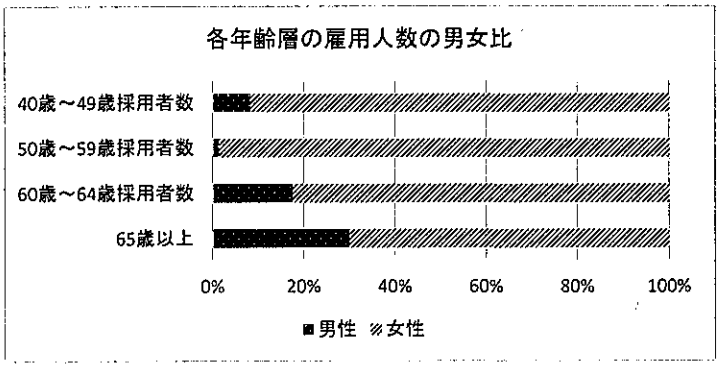


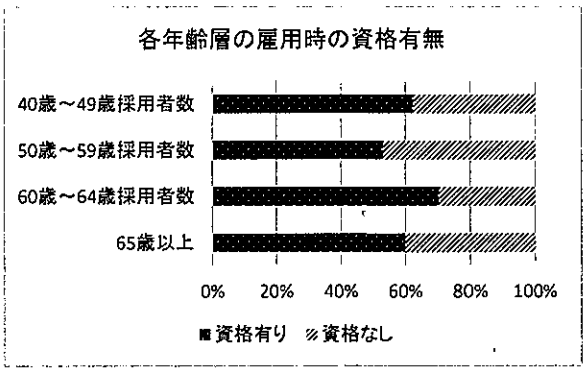
児童関係

非正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	48	34.0%
50歳～59歳採用者数	66	46.8%
60歳～64歳採用者数	17	12.1%
65歳以上	10	7.1%
計	141	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格なし	
4	8.3%	44	91.7%	30	62.5%	18	37.5%
1	1.5%	65	98.5%	35	53.0%	31	47.0%
3	17.6%	14	82.4%	12	70.6%	5	29.4%
3	30.0%	7	70.0%	6	60.0%	4	40.0%
11	7.8%	130	92.2%	83	58.9%	58	41.1%



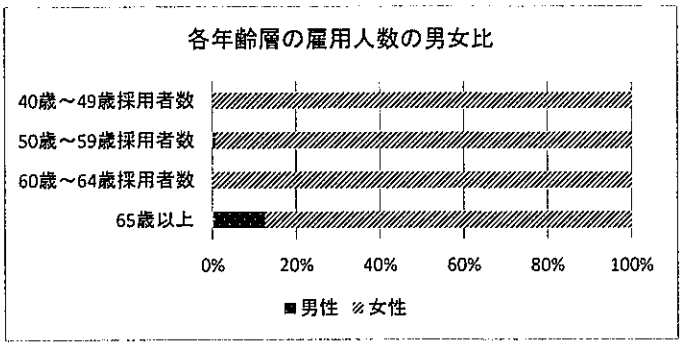


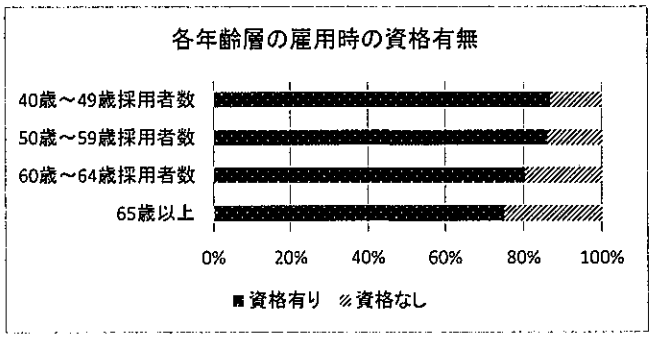
保育関係

非正規職員	雇用人数	
40歳～49歳採用者数	161	47.2%
50歳～59歳採用者数	123	36.1%
60歳～64歳採用者数	41	12.0%
65歳以上	16	4.7%
計	341	100.0%

※母集団＝各年齢層の雇用人数

男性		女性		資格有り		資格なし	
0	0.0%	161	100.0%	140	87.0%	21	13.0%
1	0.8%	122	99.2%	106	86.2%	17	13.8%
0	0.0%	41	100.0%	33	80.5%	8	19.5%
2	12.5%	14	87.5%	12	75.0%	4	25.0%
3	0.9%	338	99.1%	291	85.3%	50	14.7%



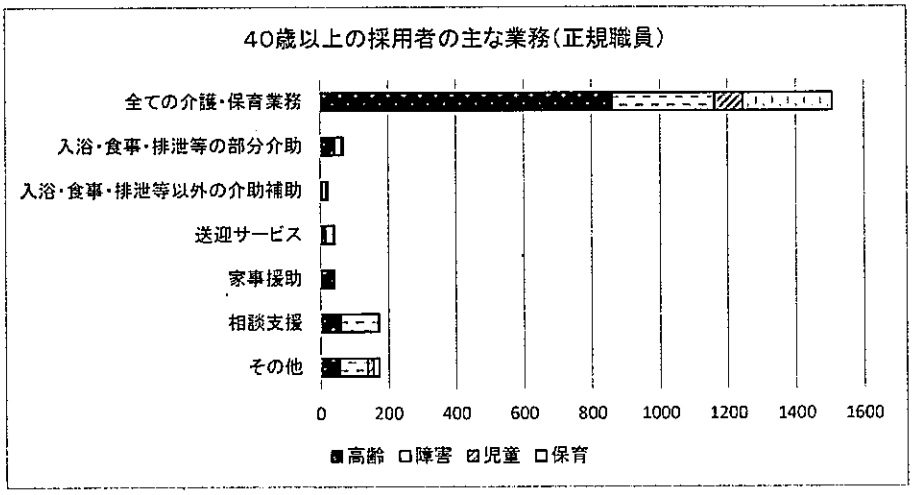


問7　上記「問6」の(1)から(4)の採用者の主な業務内容は何ですか。

40歳以上の採用者の業務内容は、正規職員・非正規職員ともに「すべての介護・保育業務」となっており、有資格者を多く採用していることなどからもその傾向はうかがえる。
　非正規職員については、有資格者がおおよそ半数であるが、同様に「すべての介護・保育業務となっている。一方で、「入浴・食事・排泄等の部分介助」も12.1%となっており、今後、さまざまな年代の方や、無資格・未経験者の福祉・介護の業務を中心に参入を図っていくという場合、業務分析と実際の業務内容の多様化を一層図る必要がでてくると考えられる。

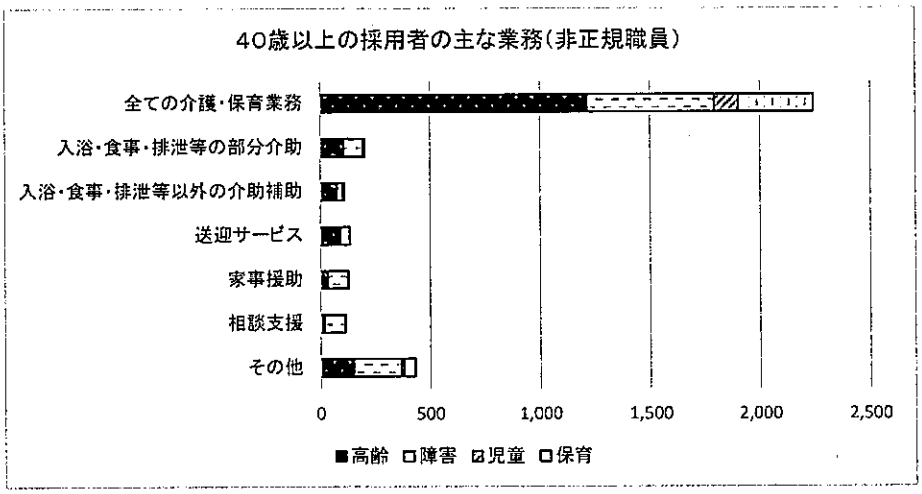
正規職員　　複数回答あり

	高齢	N=883	障害	N=461	児童	N=87	保育	N=263	計	N=1,694
全ての介護・保育業務	860	97.4%	302	65.5%	84	96.6%	263	100.0%	1509	89.1%
入浴・食事・排泄等の部分介助	43	4.9%	21	4.6%	5	5.7%	0	0.0%	69	4.1%
入浴・食事・排泄等以外の介助補助	5	0.6%	13	2.8%	5	5.7%	0	0.0%	23	1.4%
送迎サービス	15	1.7%	23	5.0%	5	5.7%	0	0.0%	43	2.5%
家事援助	38	4.3%	3	0.7%	1	1.1%	0	0.0%	42	2.5%
相談支援	60	6.8%	109	23.6%	4	4.6%	0	0.0%	173	10.2%
その他	57	6.5%	82	17.8%	17	19.5%	17	6.5%	173	10.2%



非正規職員　　複数回答あり

	高齢	N=1,553	障害	N=1,106	児童	N=141	保育	N=341	計	N=3,141
全ての介護・保育業務	1,216	78.3%	575	52.0%	110	78.0%	341	100.0%	2,242	71.4%
入浴・食事・排泄等の部分介助	108	7.0%	90	8.1%	6	4.3%	1	0.3%	205	12.1%
入浴・食事・排泄等以外の介助補助	77	5.0%	28	2.5%	6	4.3%	0	0.0%	111	6.6%
送迎サービス	92	5.9%	43	3.9%	3	2.1%	0	0.0%	138	8.1%
家事援助	33	2.1%	93	8.4%	6	4.3%	0	0.0%	132	7.8%
相談支援	18	1.2%	96	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	114	6.7%
その他	152	9.8%	217	19.6%	12	8.5%	50	14.7%	431	25.4%



問 8 外国人および在住外国籍県民の福祉・介護に関する業務への雇用・採用についてお伺いします。

外国人及び在住外国籍県民の介護等の業務への雇用・採用等については、平成26・27年度の調査結果に比較し、4%強の伸びがあった。
具体的な採用・雇用につながったかどうかの設問に対して、「つながった」と回答しているのは、高齢関係で平成26年度59.1%、27年度73.0%、28年度(今回)は68.6%と昨年度に比較すると約5%の減となった。
また、今後の外国人のについては、まだ具体的な検討にまで至っていない状況がうかがえる。

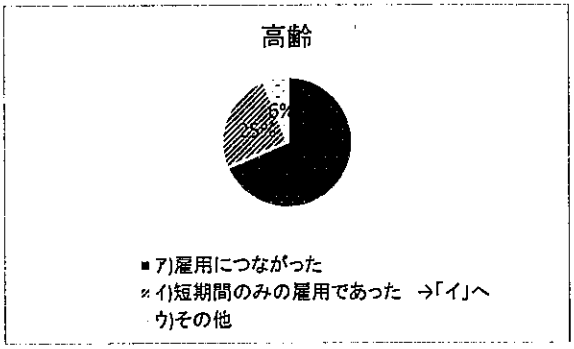
	高齢	障害	計
「介護に関わる施設・事業所」 ⇒問8-1、問8-2、問8-3	296	113	409
「それ以外の施設・事業所等」 ⇒問9へ	5	231	236
未回答	66	66	132
合計	367	410	777

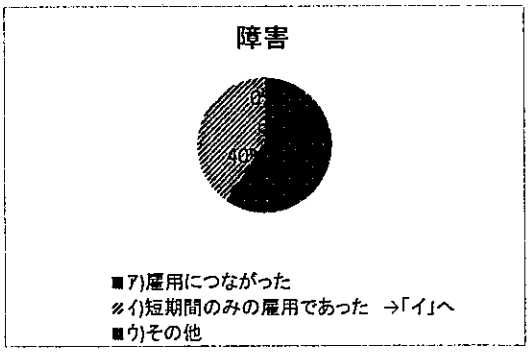
問 8－1 上記で①を選択したところにうかがいます。貴施設・事業所等において、介護職に就くために来日した外国人を雇用したことがありますか。

	高齢	障害	計
(1) 雇用したことがある(雇用している)	67	5	72
(2) 雇用したことがない	229	108	337
未回答	71	297	368
合計	367	410	777

ア 雇用したが、継続した雇用につながっているかどうか伺います。

	高齢	障害	計
ア)雇用につながった	46	3	49
イ)短期間のみの雇用であった →「イ」へ	17	2	19
ウ)その他	4	0	4
合計	67	5	72



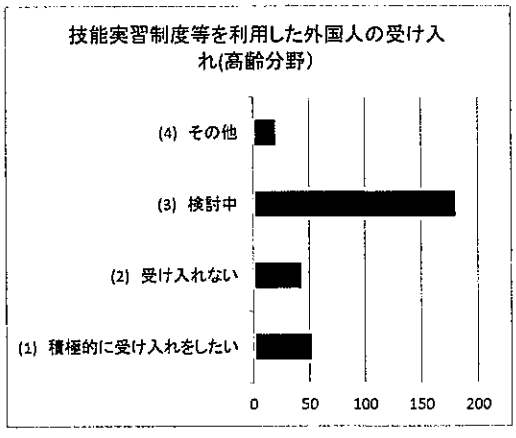


イ 雇用が継続しなかった主な理由は何ですか。以下から1つ選んでください。

	高齢	障害	計
ア) 日本語によるコミュニケーションが図れなかった	3	1	4
イ) 日本語による記録の記入等が十分できなかった	3		3
ウ) 日本の文化や生活習慣になじめなかった	3		3
エ) その他	8	1	9
合計	17	2	19

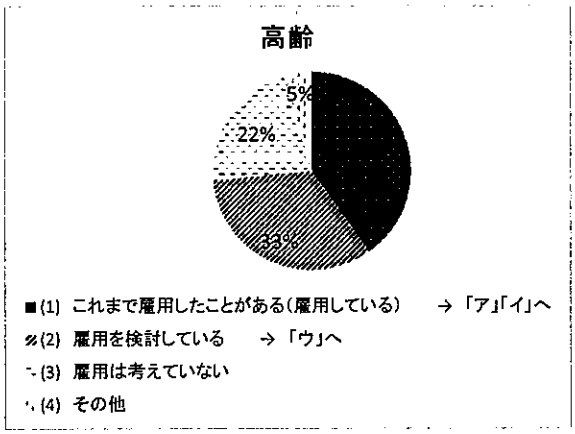
問 8－2 貴施設・事業所等において、技能実習制度等を利用した外国人の介護職員の受け入れについて、今後の意向を伺います。

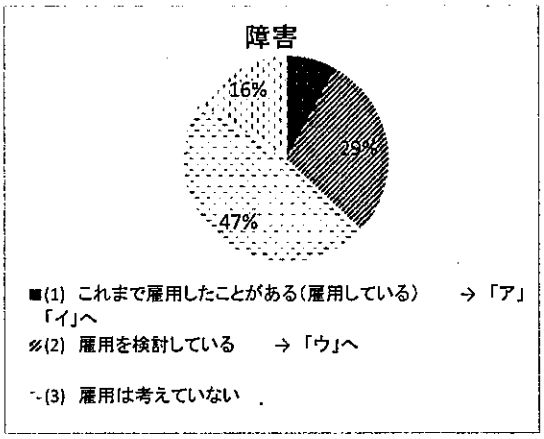
	高齢	障害	計
(1) 積極的に受け入れをしたい	53	15	68
(2) 受け入れない	44	44	88
(3) 検討中	182	60	242
(4) その他	21	17	38
合計	300	136	436



問 8－3　貴施設・事業所等において、在住外国籍県民をこれまで雇用したことがありますか。

	高齢	障害	計
(1) これまで雇用したことがある(雇用している)　→「ア」「イ」へ	120	11	131
(2) 雇用を検討している　→「ウ」へ	99	40	139
(3) 雇用は考えていない	66	65	131
(4) その他	13	22	35
(空白)	69	272	341
合計	367	410	777





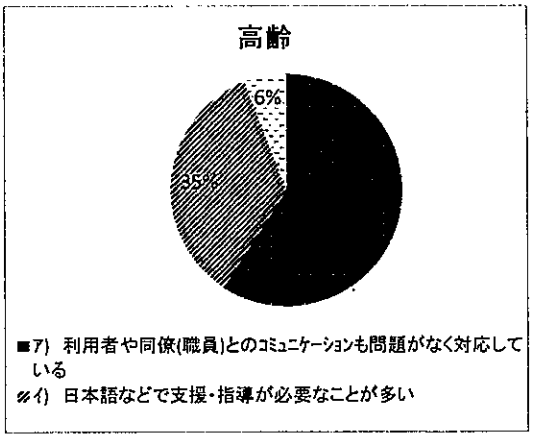
ア　該当する人数を記入してください。

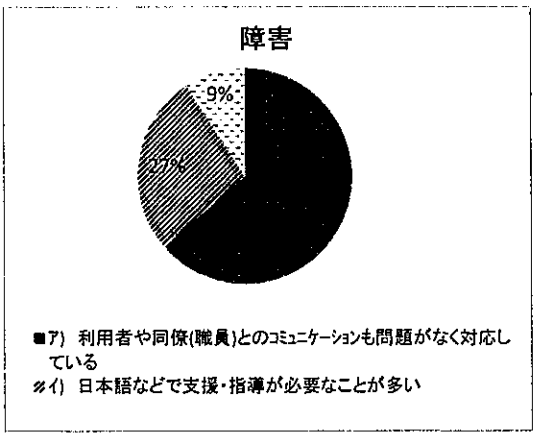
正規職員	高齢	構成比	障害	構成比
ア)介護等の直接援助業務	60	95.2%	4	66.7%
イ)上記の直接援助以外の業務	3	4.8%	2	33.3%
ウ)その他	0	0.0%		0.0%
合計	63	100.0%	6	100.0%

非正規職員	高齢	構成比	障害	構成比
ア)介護等の直接援助業務	150	92.6%	9	90.0%
イ)上記の直接援助以外の業務	12	7.4%	1	10.0%
ウ)その他	0	0.0%		0.0%
合計	162	100.0%	10	100.0%

イ　業務上での状況について、該当する主なものを以下から1つ選択してください。

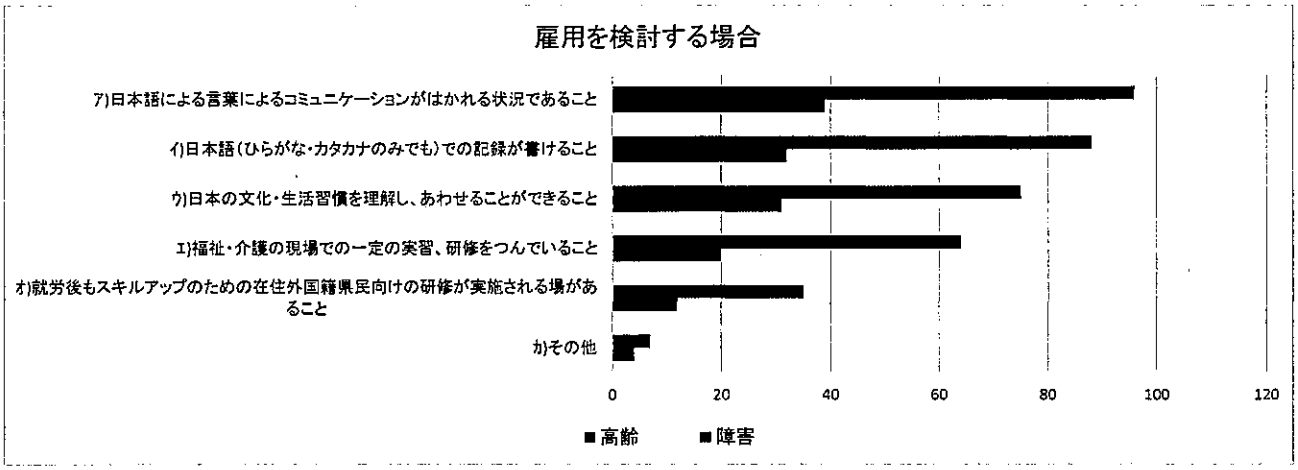
	高齢	障害	計
ア) 利用者や同僚(職員)とのコミュニケーションも問題がなく対応している	71	7	78
イ) 日本語などで支援・指導が必要なことが多い	42	3	45
ウ) その他	7	1	8
(空白)	247	399	646
合計	367	410	1003





ウ　雇用を検討する場合、どのような点が解決すれば雇用しようと考えますか。あてはまるものすべて選んでください。

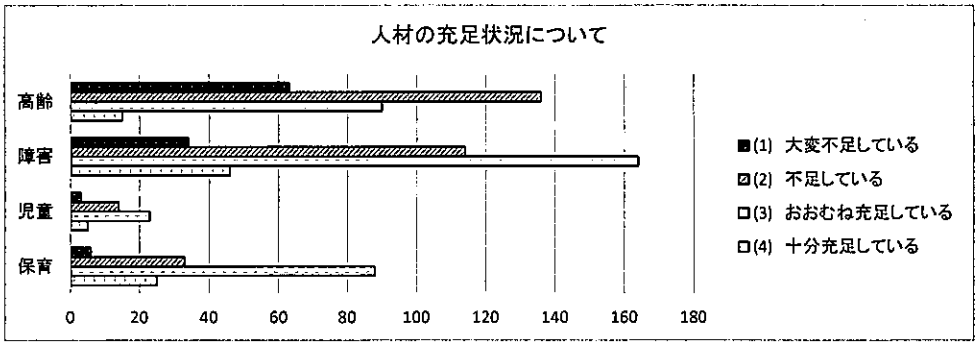
	高齢		障害	
ｱ)日本語による言葉によるコミュニケーションがはかれる状況であること	96	97%	39	98%
ｲ)日本語(ひらがな・カタカナのみでも)での記録が書けること	88	89%	32	80%
ｳ)日本の文化・生活習慣を理解し、あわせることができること	75	76%	31	78%
ｴ)福祉・介護の現場での一定の実習、研修をつんでいること	64	65%	20	50%
ｵ)就労後もスキルアップのための在住外国籍県民向けの研修が実施される場があること	35	35%	12	30%
ｶ)その他	7	7%	4	10%
※構成比の母数	99	100%	40	100%



問9　貴施設・事業所における直接援助事業にかかわる職員の充足状況について該当する項目を以下から1つ選択してください。

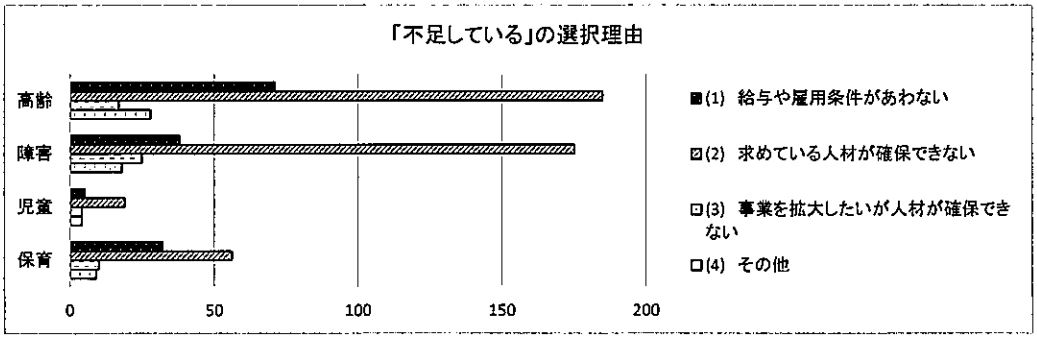
職員の充足状況では、高齢関係が「大変不足している」17.2%、「不足している」37.1%で、合計し54.3%で不足状況が厳しいことがうかがえる。27年度調査では高齢関係は60%であった。「おおむね充足している」は27年度は37.1%であったのに比べ、今回調査では24.5%と約13%減少しており、職員が不足している状況については引き続き厳しい状況にあるといえる。
正規・非正規職員とも不足理由としてあげられているのは、「求めている人材が確保できない」となっている。
一方で、障害関係、保育関係は「おおむね充足している」と回答した施設・事業所が最も多くなっている。

	高齢		障害		児童		保育		計	
(1) 大変不足している	63	17.2%	34	8.3%	3	5.9%	6	3.6%	106	10.7%
(2) 不足している	136	37.1%	114	27.8%	14	27.5%	33	20.0%	297	29.9%
(3) おおむね充足している	90	24.5%	164	40.0%	23	45.1%	88	53.3%	365	36.8%
(4) 十分充足している	15	4.1%	46	11.2%	5	9.8%	25	15.2%	91	9.2%
未回答	63	17.2%	52	12.7%	6	11.8%	13	7.9%	134	13.5%
合計	367	100.0%	410	100.0%	51	100.0%	165	100.0%	993	100.0%



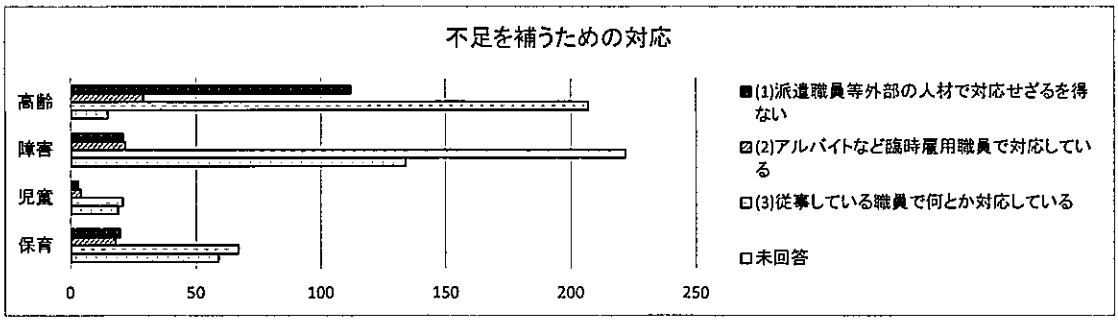
問9－1　不足している理由と思われるものを以下から1つ選択してください。

	高齢		障害		児童		保育		計	
(1) 給与や雇用条件があわない	71	19.3%	38	9.3%	5	9.8%	32	19.4%	146	14.7%
(2) 求めている人材が確保できない	185	50.4%	175	42.7%	19	37.3%	56	33.9%	435	43.8%
(3) 事業を拡大したいが人材が確保できない	17	4.6%	25	6.1%	4	7.8%	10	6.1%	56	5.6%
(4) その他	28	7.6%	18	4.4%	4	7.8%	9	5.5%	59	5.9%
未回答	66	18.0%	154	37.6%	19	37.3%	58	35.2%	297	29.9%
合計	367	100.0%	410	100.0%	51	100.0%	165	100.0%	993	100.0%



問9－2　不足している人材をおぎなうためにどのように対応していますかあてはまる項目に○でおこたえください。

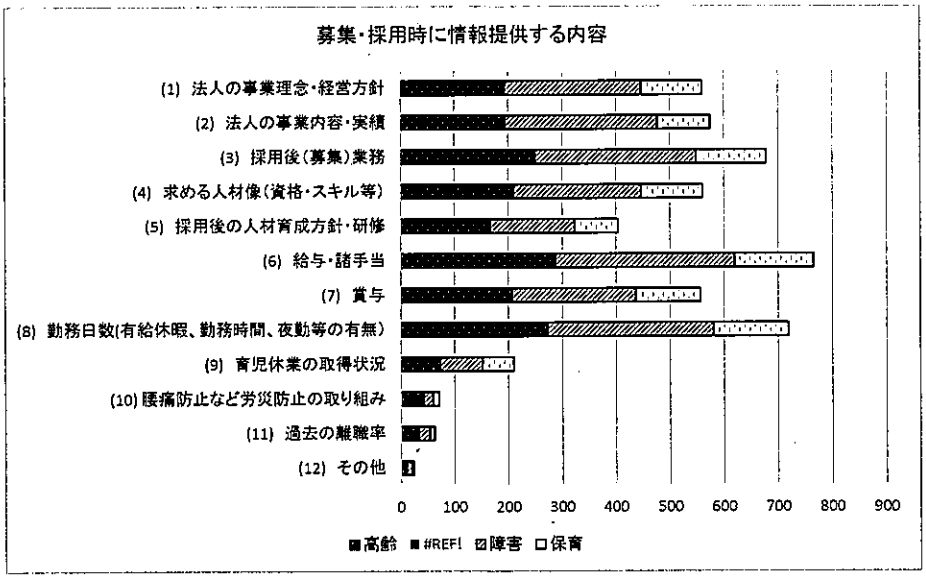
	高齢		障害		児童		保育		計	
(1)派遣職員等外部の人材で対応せざるを得ない	112	30.5%	21	5.1%	3	5.9%	20	12.1%	156	15.7%
(2)アルバイトなど臨時雇用職員で対応している	29	7.9%	22	5.4%	4	7.8%	18	10.9%	73	7.4%
(3)従事している職員で何とか対応している	207	56.4%	222	54.1%	21	41.2%	67	40.6%	517	52.1%
(4)その他	4	1.1%	11	2.7%	4	7.8%	1	0.6%	20	2.0%
未回答	15	4.1%	134	32.7%	19	37.3%	59	35.8%	227	22.9%
合計	367	100.0%	410	100.0%	51	100.0%	165	100.0%	993	100.0%



問10-1　貴施設・事業所では、直接援助事業に従事する職員の募集・採用の際にどのような情報を提供していますか。(複数回答)

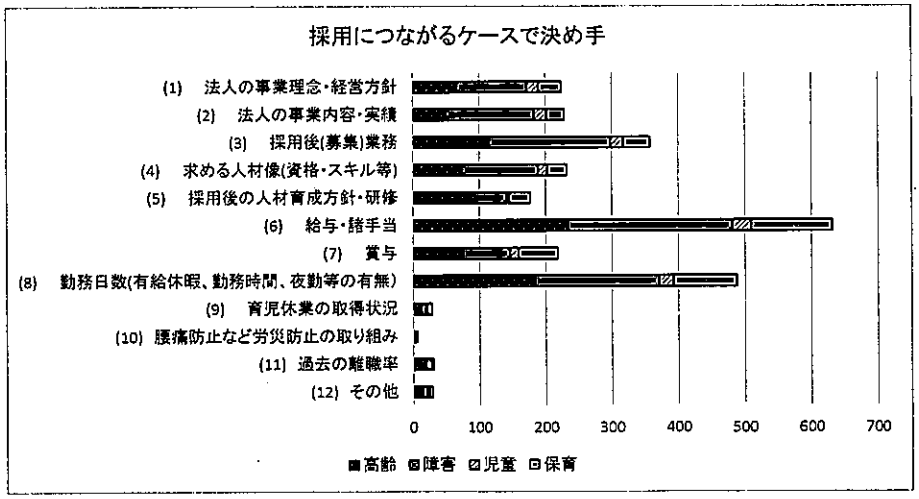
求人にかかる基本的な状況提供のうち、採用につながるケースで決め手と思われるものについては、全体で多い順に「給与・諸手当」「勤務日数」「採用後の業務内容」と直接雇用条件につながるものとなっており、これらの回答は27年度調査においても同様であった。。

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
(1) 法人の事業理念・経営方針	192	52.3%	253	61.7%	39	76.5%	113	68.5%	597	60.1%
(2) 法人の事業内容・実績	193	52.6%	283	69.0%	38	74.5%	98	59.4%	612	61.6%
(3) 採用後(募集)業務	250	68.1%	298	72.7%	42	82.4%	129	78.2%	719	72.4%
(4) 求める人材像(資格・スキル等)	210	57.2%	236	57.6%	38	74.5%	114	69.1%	598	60.2%
(5) 採用後の人材育成方針・研修	166	45.2%	157	38.3%	26	51.0%	81	49.1%	430	43.3%
(6) 給与・諸手当	287	78.2%	332	81.0%	46	90.2%	146	88.5%	811	81.7%
(7) 賞与	206	56.1%	230	56.1%	40	78.4%	120	72.7%	596	60.0%
(8) 勤務日数(有給休暇、勤務時間、夜勤等の有無)	273	74.4%	307	74.9%	39	76.5%	139	84.2%	758	76.3%
(9) 育児休業の取得状況	73	19.9%	79	19.3%	12	23.5%	58	35.2%	222	22.4%
(10) 腰痛防止など労災防止の取り組み	42	11.4%	18	4.4%	2	3.9%	11	6.7%	73	7.4%
(11) 過去の離職率	33	9.0%	21	5.1%	4	7.8%	9	5.5%	67	6.7%
(12) その他	11	3.0%	9	2.2%	4	7.8%	4	2.4%	28	2.8%



問10-2　採用につながるケースで決め手と思われるもの上位3項目選択してください。

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
(1) 法人の事業理念・経営方針	66	18.0%	106	25.9%	17	33.3%	35	21.2%	224	22.6%
(2) 法人の事業内容・実績	50	13.6%	133	32.4%	18	35.3%	27	16.4%	228	23.0%
(3) 採用後(募集)業務	115	31.3%	183	44.6%	19	37.3%	40	24.2%	357	36.0%
(4) 求める人材像(資格・スキル等)	74	20.2%	115	28.0%	13	25.5%	30	18.2%	232	23.4%
(5) 採用後の人材育成方針・研修	93	25.3%	48	11.7%	4	7.8%	32	19.4%	177	17.8%
(6) 給与・諸手当	233	63.5%	248	60.5%	28	54.9%	122	73.9%	631	63.5%
(7) 賞与	75	20.4%	71	17.3%	13	25.5%	59	35.8%	218	22.0%
(8) 勤務日数(有給休暇、勤務時間、夜勤等の有無	184	50.1%	187	45.6%	21	41.2%	96	58.2%	488	49.1%
(9) 育児休業の取得状況	12	3.3%	7	1.7%	2	3.9%	7	4.2%	28	2.8%
(10) 腰痛防止など労災防止の取り組み	4	1.1%	1	0.2%	1	2.0%		0.0%	6	0.6%
(11) 過去の離職率	19	5.2%	9	2.2%	1	2.0%	1	0.6%	30	3.0%
(12) その他	13	3.5%	8	2.0%	3	5.9%	5	3.0%	29	2.9%



問11　貴施設・事業者等で直接援助職員の採用方法等について伺います。

採用方法については、「不定期での採用」が高齢関係46.3%、障害関係62.9%、児童関係においても45.%となっており、随時募集している状況がうかがえる。一方、保育関係は「定期的に採用」が最も多く43.0%で27年度調査の44%とほぼ同じとなっている。定期採用が多い保育関係では保育士養成施設である短期大学や専門学校からの新卒者を採用してる状況がみえる。
　また、募集の目的は、退職者の補充が94.1%と多く、事業拡大ともに27年度調査より回答率が高くなっている。
　新卒者の出身校については、高齢関係、障害関係ともに福祉系の大学や専門学校が多くなっているが、障害関係では福祉系以外の学部卒業者も2番目に多くなっている。高齢関係では高卒者が2番目に多くなっている。

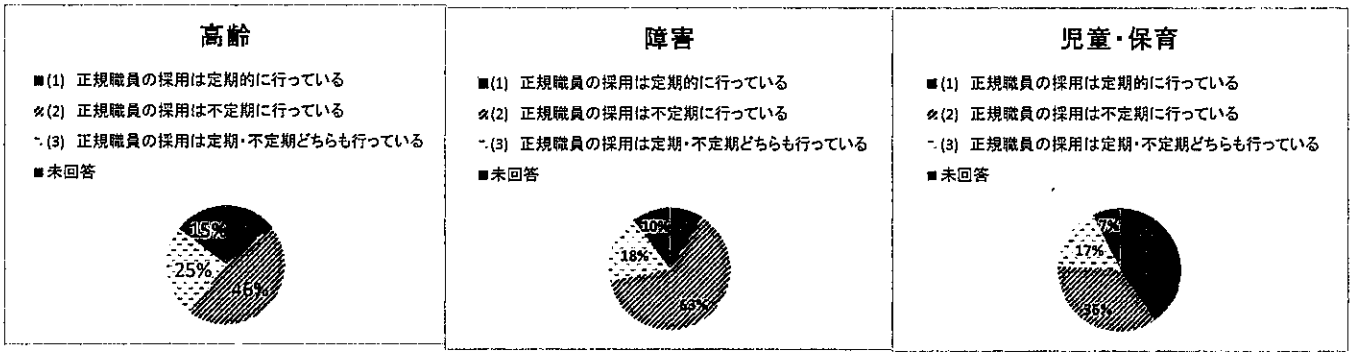
正規職員の採用は定期的におこなっていますか。(1)(2)(3)から1つを選択し、関連する問いにおこたえください。

	高齢		障害		児童		保育		計	
(1) 正規職員の採用は定期的に行っている	52	14.2%	37	9.0%	16	31.4%	71	43.0%	176	17.7%
(2) 正規職員の採用は不定期に行っている	170	46.3%	258	62.9%	23	45.1%	54	32.7%	505	50.9%
(3) 正規職員の採用は定期・不定期どちらも行っている	91	24.8%	73	17.8%	7	13.7%	29	17.6%	200	20.1%
未回答	54	14.7%	42	10.2%	5	9.8%	11	6.7%	112	11.3%
合計	367	100.0%	410	100.0%	51	100.0%	165	100.0%	993	100.0%

※種別等不明なところ10件については、「合計(計)」よりあらかじめ除外しカウントした。

⇒上の問で(1)または(3)と回答した場合、定期雇用の実施について伺います。該当する項目を一つ選んでください。

	高齢		障害		児童		保育		計	
(1) 定期雇用は新卒者のみ実施している	26	18.2%	11	10.0%	5	20.0%	10	9.7%	52	13.6%
(2) 新卒者に限らず定期雇用を実施している	114	79.7%	94	85.5%	15	60.0%	93	90.3%	316	82.9%
未回答	3	2.1%	5	4.5%	5	20.0%	0	0.0%	13	3.4%
合計	143	100.0%	110	100.0%	25	100.0%	103	100.0%	381	100.0%

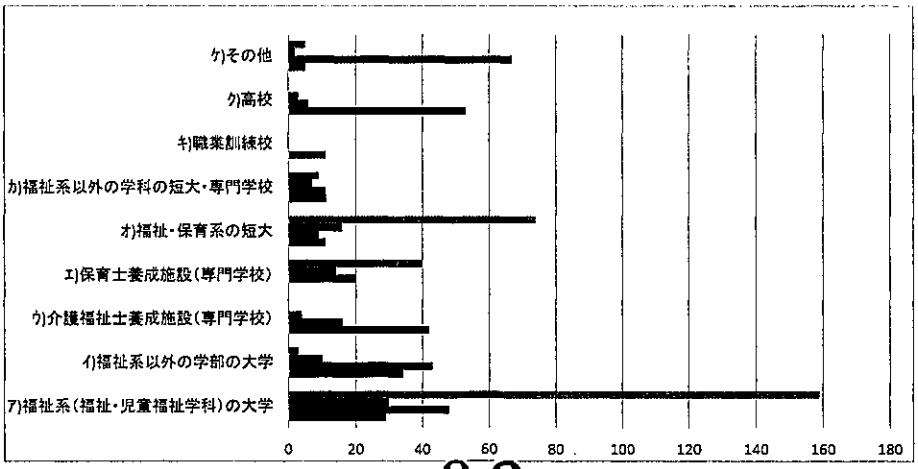


問11-1「(2) 正規職員の採用は不定期に行っている 」「(3) 正規職員の採用は定期・不定期どちらも行っている」を選択した場合不定期で採用する時期(タイミング)

	高齢	N=261	障害	N=331	児童	N=30	保育	N=83	合計	N=705
ア) 退職者の補充としての採用	251	96.2%	303	91.5%	30	100.0%	83	100.0%	667	94.6%
イ) 事業拡大等にあわせての採用	79	30.3%	171	51.7%	16	53.3%	38	23.0%	304	43.1%
ウ) その他	15	5.7%	10	3.0%	0	0.0%	3	1.8%	28	4.0%

問11－1　平成28年度の新卒の採用者の出身校等について該当する項目に人数を記入してください。

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
ア)福祉系(福祉・児童福祉学科)の大学	29	7.9%	48	11.7%	30	58.8%	159	96.4%	266	26.8%
イ)福祉系以外の学部の大学	34	9.3%	43	10.5%	10	19.6%	3	1.8%	90	9.1%
ウ)介護福祉士養成施設(専門学校)	42	11.4%	16	3.9%	4	7.8%	0	0.0%	62	6.2%
エ)保育士養成施設(専門学校)	0	0.0%	20	4.9%	14	27.5%	40	24.2%	74	7.5%
オ)福祉・保育系の短大	11	3.0%	9	2.2%	16	31.4%	74	44.8%	110	11.1%
カ)福祉系以外の学科の短大・専門学校	11	3.0%	11	2.7%	7	13.7%	9	5.5%	38	3.8%
キ)職業訓練校	11	3.0%	0	0.0%		0.0%	0	0.0%	11	1.1%
ク)高校	53	14.4%	6	1.5%	3	5.9%	0	0.0%	62	6.2%
ケ)その他	5	1.4%	67	16.3%	2	3.9%	5	3.0%	79	8.0%



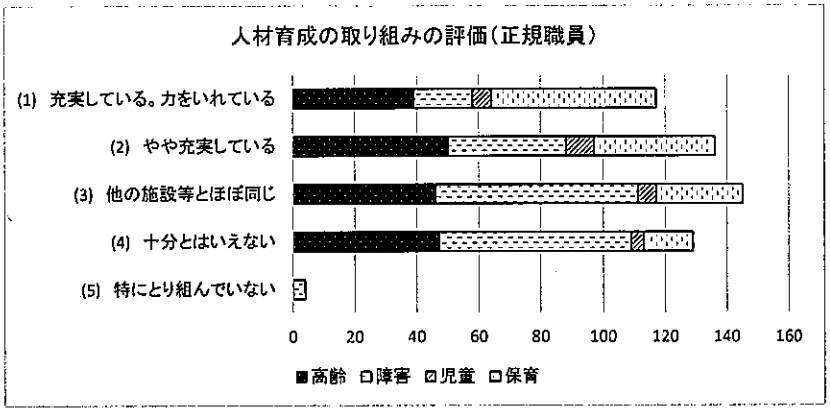
問12　貴施設・事業所の人材育成の取り組みについて、どのように評価していますか。該当する項目一つ選択してください。

人材育成の取り組みついては、正規・非正規職員の場合ともに、「ほかの施設等とほぼ同じ」が最も多くなっている。正規職員では「充実している」「やや充実している」をあわせると、昨年度より16.5%低い、25.5%にとどまっている。そのような中で、障害関係は1/3が「十分とはいえない」と回答しており、人材育成に対しての難しさがうかがえる。
特に高齢関係では、正規職員、非正規職員とも27年度調査より、「やや充実している」「他の施設と等とほぼ同じ」が10%以上低くなっており、介護職を中心とした職場・法人内での人材育成が厳しい状況が数値上からもみえる。

問12－1　貴施設・事業所の正規職員の人材育成の取り組みについて、どのように評価していますか。該当する項目一つ選択してください。

	高齢		障害		児童		保育		計	
(1) 充実している。力をいれている	39	10.6%	19	13.9%	6	11.8%	53	32.1%	117	11.8%
(2) やや充実している	50	13.6%	38	26.8%	9	17.6%	39	23.6%	136	13.7%
(3) 他の施設等とほぼ同じ	46	12.5%	65	24.3%	6	11.8%	28	17.0%	145	14.6%
(4) 十分とはいえない	47	12.8%	62	33.2%	4	7.8%	16	9.7%	129	13.0%
(5) 特にとり組んでいない	0	0.0%	4	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.4%
未回答	185	50.4%	222	54.1%	26	51.0%	29	17.6%	462	46.5%
合計	367	100.0%	410	100.0%	51	100.0%	165	100.0%	993	100.0%

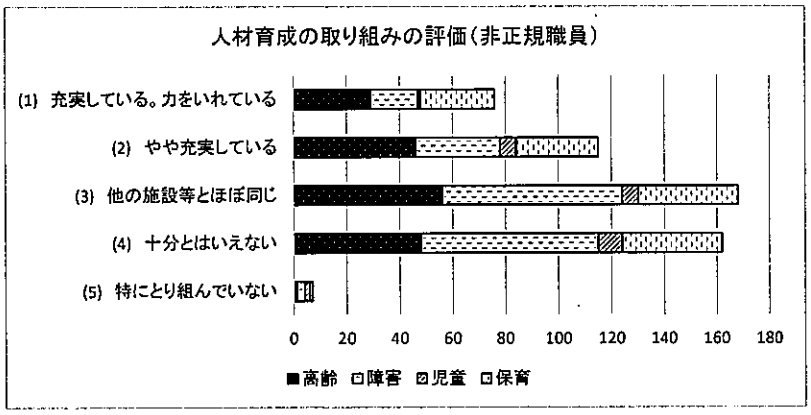
※種別等不明なところ10件については、「合計(計)」よりあらかじめ除外しカウントした。



問12－2　貴施設・事業所の非正規職員の人材育成の取り組みについて、どのように評価していますか。該当する項目一つ選択してください。

	高齢		障害		児童		保育		計	
(1) 充実している。力をいれている	29	7.9%	18	4.4%	1	2.0%	28	17.0%	76	7.7%
(2) やや充実している	46	12.5%	32	7.8%	6	11.8%	31	18.8%	115	11.6%
(3) 他の施設等とほぼ同じ	56	15.3%	68	16.6%	6	11.8%	38	23.0%	168	16.9%
(4) 十分とはいえない	48	13.1%	67	16.3%	9	17.6%	38	23.0%	162	16.3%
(5) 特にとり組んでいない	1	0.3%	3	0.7%	2	3.9%	1	0.6%	7	0.7%
未回答	187	51.0%	222	54.1%	27	52.9%	29	17.6%	465	46.8%
合計	367	100.0%	410	100.0%	51	100.0%	165	100.0%	993	100.0%

※種別等不明なところ10件については、「合計(計)」よりあらかじめ除外しカウントした。



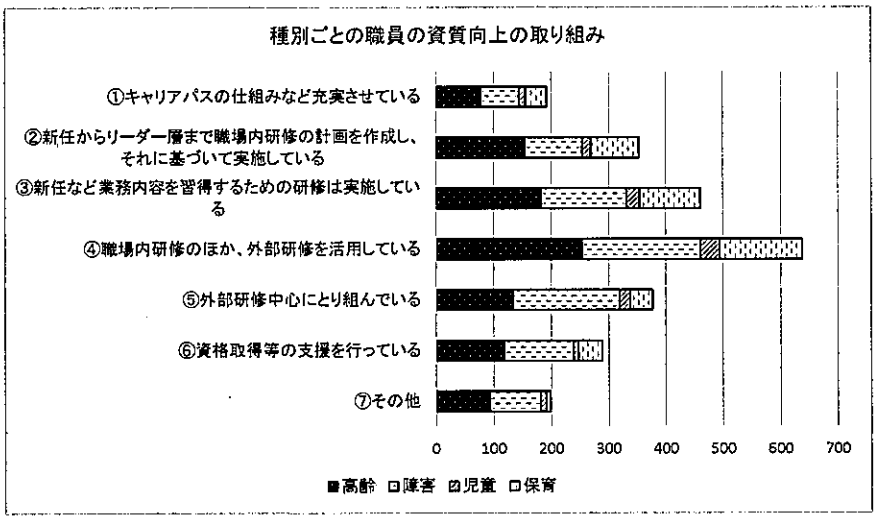
問13　貴施設・事業所等での職員の資質向上に関する取り組みについて、該当する項目をすべて選択してください。(複数回答)

「キャリアパスの仕組みなど充実させている」と回答している施設・事業所は、全体で19.3%、高齢関係で21.0%、障害関係で16.3%、最も回答率が高い保育で22.4%となっている。「新任からリーダー層まで職場内研修の計画作成とその実施」は全体で35.5%、「職場内研修のほか外部研修を活用している」は64.1%となっている。

しかし、27年度調査と比較すると、高齢関係で全体的に回答率が低くなっており、20%以上差があるのは「キャリアパスの仕組みなど充実させている」、「資格取得等の支援」があげられる。

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
①キャリアパスの仕組みなど充実させている	77	21.0%	67	16.3%	11	21.6%	37	22.4%	192	19.3%
②新任からリーダー層まで職場内研修の計画を作成し、それに基づいて実施している	153	41.7%	101	24.6%	15	29.4%	84	50.9%	353	35.5%
③新任など業務内容を習得するための研修は実施している	182	49.6%	149	36.3%	23	45.1%	106	64.2%	460	46.3%
④職場内研修のほか、外部研修を活用している	253	68.9%	207	50.5%	34	66.7%	143	86.7%	637	64.1%
⑤外部研修中心にとり組んでいる	133	36.2%	186	45.4%	19	37.3%	39	23.6%	377	38.0%
⑥資格取得等の支援を行っている	117	31.9%	122	29.8%	8	15.7%	42	25.5%	289	29.1%
⑦その他	93	25.3%	88	21.5%	10	19.6%	7	4.2%	198	19.9%

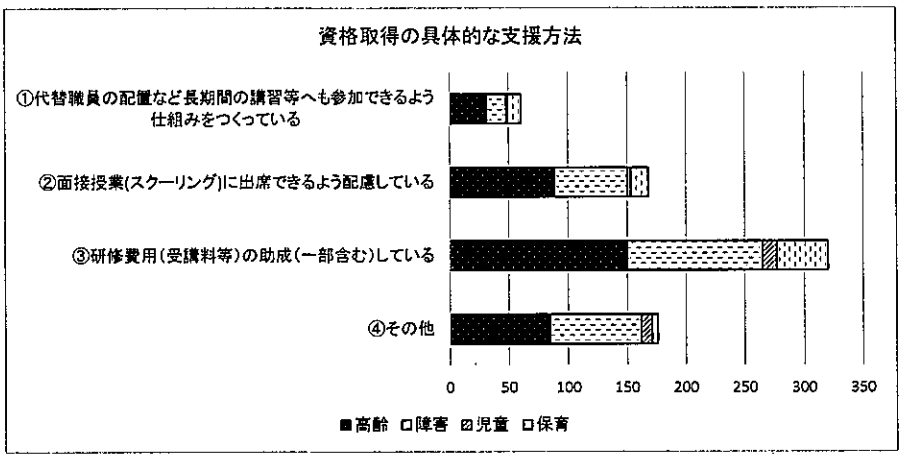
※種別等不明なところ10件については、「合計(計)」よりあらかじめ除外しカウントした。



問13-1　上で「⑥資格取得等の支援を行っている」と回答された場合に、具体的な支援方法等について、該当するものすべて選択してください。(複数回答)

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
①代替職員の配置など長期間の講習等へも参加できるよう仕組みをつくっている	31	8.4%	17	4.1%	1	2.0%	11	6.7%	60	6.0%
②面接授業(スクーリング)に出席できるよう配慮している	88	24.0%	62	15.1%	3	5.9%	15	9.1%	168	16.9%
③研修費用(受講料等)の助成(一部含む)している	150	40.9%	115	28.0%	12	23.5%	43	26.1%	320	32.2%
④その他	84	22.9%	78	19.0%	9	17.6%	5	3.0%	176	17.7%

※種別等不明なところ10件については、「合計(計)」よりあらかじめ除外しカウントし



問14 貴施設・事業所における直接援助事業に関わる職員の所定内賃金(毎月決まって支給される賃金で、交通費や各種手当ても支給される金額が決まっている場合はこれらも含めた税込みの金額となります)について、該当する金額を記入してください。

(単位:円)

専門学校・短大卒	～20万円未満	20万円以上～25万円未満	25万円以上～30万円未満	30万円以上～35万円未満	35万円以上	平均
①介護福祉士、保育士等の資格保有者を正規職員として新採用する場合の月給	454	151	27	0	0	189,858
②福祉の資格を有しない者を正規職員として新採用する場合の月給	383	101	4	0	0	182,975
③主任・リーダークラスの職員(正規職員)の平均的な月給	43	201	198	76	26	255,674

(単位:円)

大学卒	～20万円未満	20万円以上～25万円未満	25万円以上～30万円未満	30万円以上～35万円未満	35万円以上	平均
①介護福祉士、保育士等の資格保有者を正規職員として新採用する場合の月給	343	580	26	0	0	198999
②福祉の資格を有しない者を正規職員として新採用する場合の月給	304	148	12	0	1	191,800
③主任・リーダークラスの職員(正規職員)の平均的な月給	32	174	168	56	34	259,651

(単位:円)

専門学校・短大卒	～900円以下	901円～930円	931円～960円	961円～990円	991円～1020円	1020円以上	平均
④直接援助事業にかかわる非正規職員の時給(夜勤を除く)	0	0	109	105	44	125	1,009

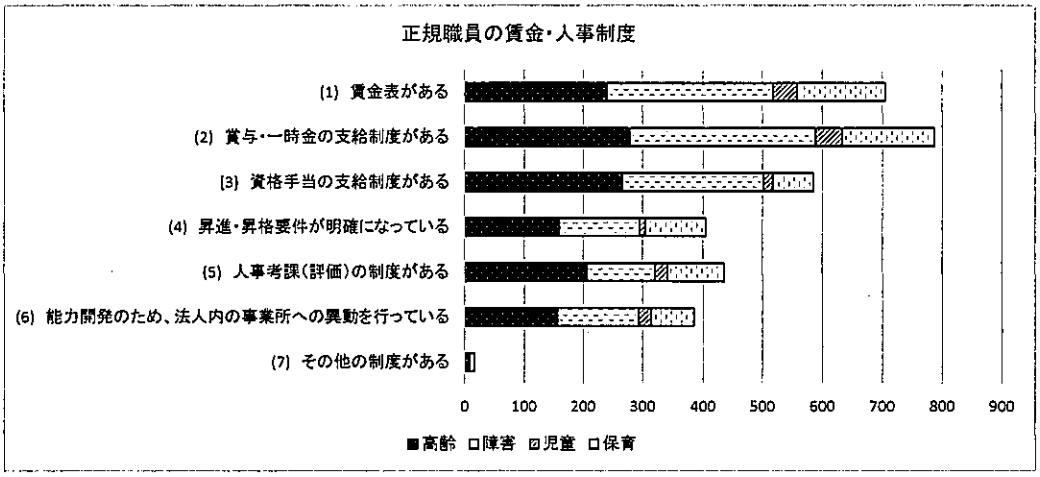
(単位:円)

大学卒	～900円以下	901円～930円	931円～960円	961円～990円	991円～1020円	1020円以上	平均
④直接援助事業にかかわる非正規職員の時給(夜勤を除く)	0	0	88	39	111	157	1,012

問15-1　貴施設・事業所における直接援助事業に関わる正規職員の賃金制度・人事制度について伺います。　（複数回答）

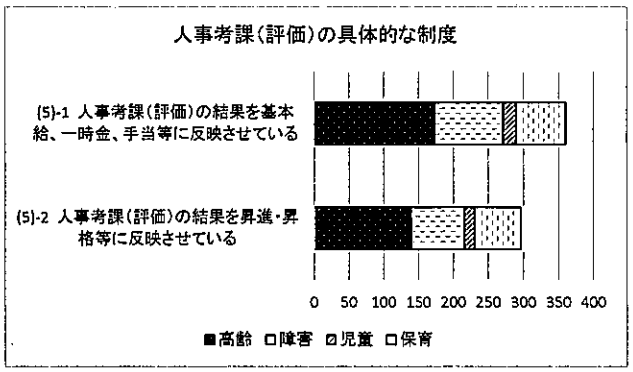
正規職員の賃金制度、人事制度に関しては、「賃金表」があるは全体で、71.0%、「賞与・一時金の支給制度がある」は79.3%となっている。資格手当の支給制度は58.9となっており、賃金・給与に関する仕組みは整っているところが多いともいえるが、「賃金表」がないところが30%近くあるともいえる。
また、人事に関して「昇進・昇格要件の明確化」「人事考課」についてはどちらも約40%強となっている。これは、キャリアパス制度が全体で40%に満たないこと等も含め人材育成・定着の観点からも引き続き充実させていく必要があると考えられる。

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
(1) 賃金表がある	240	65.4%	278	67.8%	40	78.4%	147	89.1%	705	71.0%
(2) 賞与・一時金の支給制度がある	278	75.7%	311	75.9%	44	86.3%	154	93.3%	787	79.3%
(3) 資格手当の支給制度がある	266	72.5%	236	57.6%	15	29.4%	68	41.2%	585	58.9%
(4) 昇進・昇格要件が明確になっている	160	43.6%	135	32.9%	9	17.6%	101	61.2%	405	40.8%
(5) 人事考課(評価)の制度がある	207	56.4%	113	27.6%	21	41.2%	95	57.6%	436	43.9%
(6) 能力開発のため、法人内の事業所への異動を行っている	157	42.8%	137	33.4%	20	39.2%	71	43.0%	385	38.8%
(7) その他の制度がある	8	2.2%	8	2.0%	0	0.0%	1	0.6%	17	1.7%



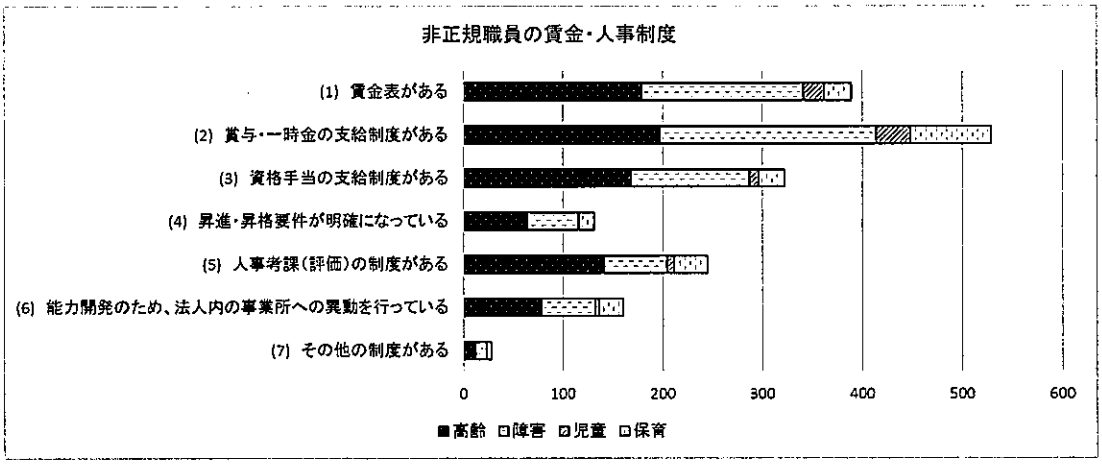
問15-1 [(5) 人事考課(評価)の制度がある]「はい」を選択した場合

	高齢	N=207	障害	N=113	児童	N=21	保育	N=95	合計	N=436
(5)-1 人事考課(評価)の結果を基本給、一時金、手当等に反映させている	174	84.1%	97	85.8%	18	85.7%	71	74.7%	360	82.6%
(5)-2 人事考課(評価)の結果を昇進・昇格等に反映させている	139	67.1%	77	68.1%	14	66.7%	66	69.5%	296	67.9%



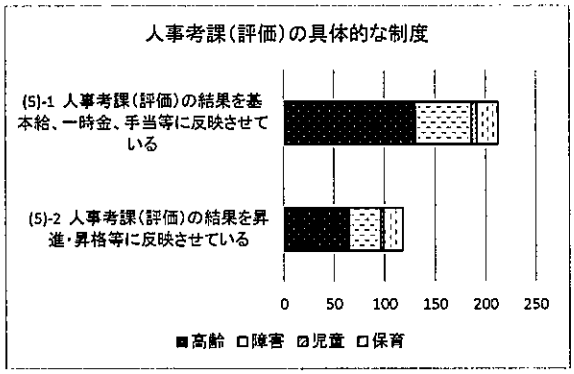
問15-2 貴施設・事業所における直接援助事業に関わる非正規職員の賃金制度・人事制度について伺います。(複数回答)

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
(1) 賃金表がある	179	48.8%	162	39.5%	21	41.2%	27	16.4%	389	39.2%
(2) 賞与・一時金の支給制度がある	197	53.7%	217	52.9%	34	66.7%	81	49.1%	529	53.3%
(3) 資格手当の支給制度がある	168	45.8%	119	29.0%	9	17.6%	26	15.8%	322	32.4%
(4) 昇進・昇格要件が明確になっている	64	17.4%	51	12.4%	1	2.0%	15	9.1%	131	13.2%
(5) 人事考課(評価)の制度がある	141	38.4%	63	15.4%	7	13.7%	34	20.6%	245	24.7%
(6) 能力開発のため、法人内の事業所への異動を行っている	78	21.3%	54	13.2%	4	7.8%	24	14.5%	160	16.1%
(7) その他の制度がある	12	3.3%	11	2.7%	0	0.0%	5	3.0%	28	2.8%



問15-2「(5) 人事考課(評価)の制度がある」「はい」を選択した場合

	高齢	N=141	障害	N=63	児童	N=7	保育	N=34	合計	N=245
(5)-1 人事考課(評価)の結果を基本給、一時金、手当等に反映させている	130	92.2%	56	88.9%	5	71.4%	21	61.8%	212	86.5%
(5)-2 人事考課(評価)の結果を昇進・昇格等に反映させている	65	46.1%	31	49.2%	3	42.9%	19	55.9%	118	48.2%



問16 子育て・家族介護中の職員等に対する配慮や取り組みについて伺います。

正規職員で、産休の制度利用が全体で86.0%、非正規職員においては68.8%にとどまっている。育児休業は最も多く利用していると回答している保育関係で正規職員74.6%、非正規職員45.5%、育休制度を種別分野でみてみると、正規職員において高齢関係は43.1%、障害関係では46.2%となっている。
また、介護休暇については、全体で15.0%にとどまっている。
育休・介護休暇等の職員をはじめ職員が働きやすい環境整備として、シフト編成時の個々の職員の事情考慮が最も多く、これは26.27年度調査と同様の傾向となっている。
産休・育休・介護休暇等による職員の確保については、27年度調査では、「代替職員によりカバーしている」が最も多くなっていたが、今回の調査では「同一法人内の職員の配置換え」が最も高い回答率となっている。

(1) 産休・育休、介護休暇等の取得対象者数と制度の活用率について

ア)28年度から29年度に出産予定の職員

	高齢				障害				児童				保育				計			
	正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員	
[a 対象者数]	153	100.0%	57	100.0%	74	100.0%	23	100.0%	22	100.0%	4	100.0%	138	100.0%	28	100.0%	387	100.0%	112	100.0%
[b 産休制度利用者数]	108	70.6%	47	82.5%	67	90.5%	7	30.4%	24	109.1%	2	50.0%	134	97.1%	21	75.0%	333	86.0%	77	68.8%

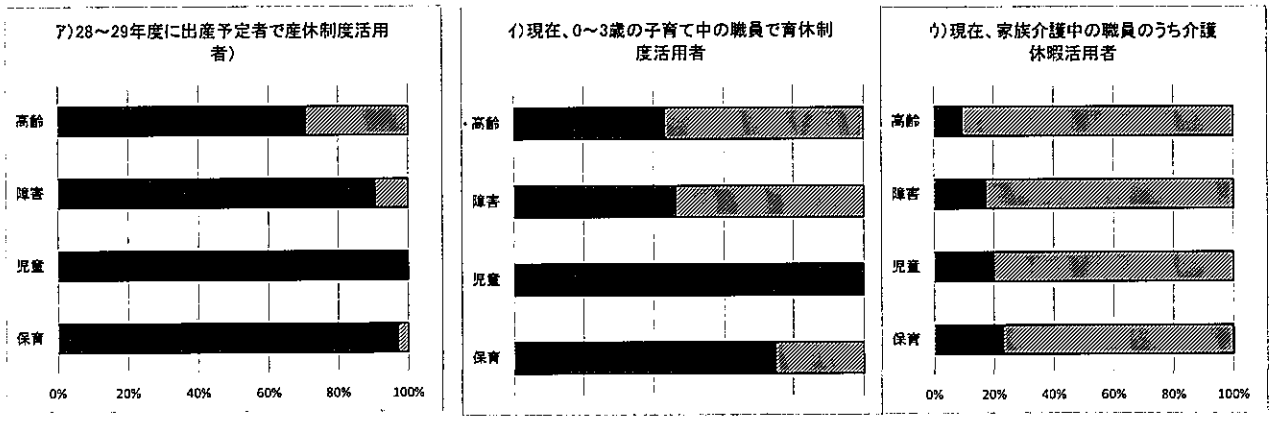
イ)現在、0～3歳の子育て中の職員

	高齢				障害				児童				保育				計			
	正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員	
[a 対象者数]	274	100.0%	143	100.0%	182	100.0%	46	100.0%	54	100.0%	6	100.0%	213	100.0%	55	100.0%	723	100.0%	250	100.0%
[b 育休制度利用者数]	118	43.1%	44	30.8%	84	46.2%	13	28.3%	28	51.9%	1	16.7%	159	74.6%	25	45.5%	389	53.8%	83	33.2%

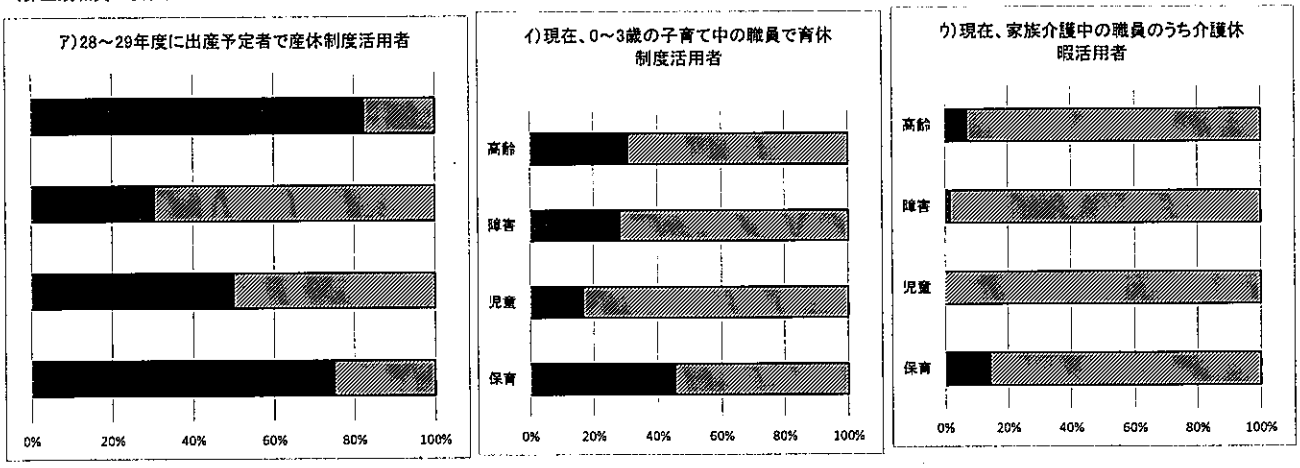
ウ)現在、家族介護中の職員

	高齢				障害				児童				保育				計			
	正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員	
[a 対象者数]	53	100.0%	57	100.0%	29	100.0%	61	100.0%	5	100.0%	9	100.0%	26	100.0%	14	100.0%	113	100.0%	141	100.0%
[b 介護休暇制度利用者数]	5	9.4%	4	7.0%	5	17.2%	1	1.6%	1	20.0%	0	0.0%	6	23.1%	2	14.3%	17	15.0%	7	5.0%

<正規職員の状況>

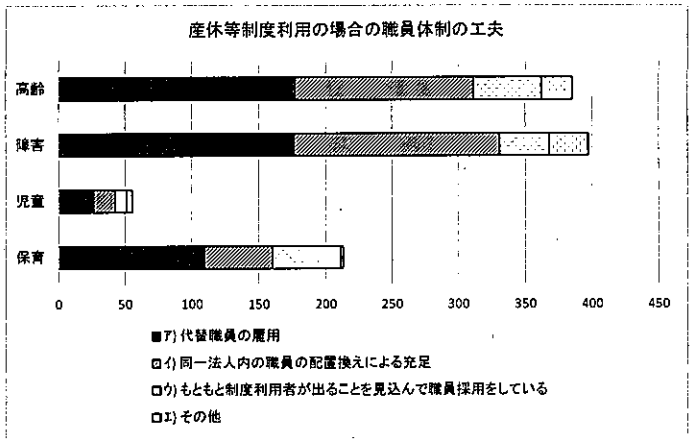


<非正規職員の状況>



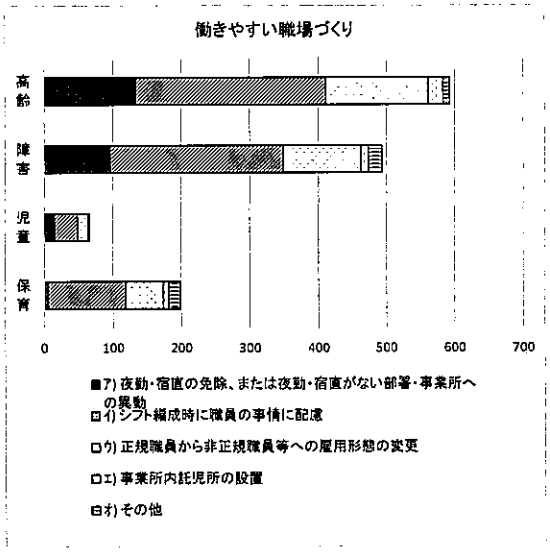
(2) 産休・育休、介護休暇等の制度利用の場合、職員体制のうえでどのような工夫をしていますか。(複数回答)

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
ア) 代替職員の雇用	177	48.2%	176	42.9%	26	51.0%	109	66.1%	488	49.1%
イ) 同一法人内の職員の配置換えによる充足	134	36.5%	155	37.8%	16	31.4%	51	30.9%	356	35.9%
ウ) もともと制度利用者が出ることを見込んで職員採用をしている	51	13.9%	37	9.0%	9	17.6%	51	30.9%	148	14.9%
エ) その他	23	6.3%	29	7.1%	4	7.8%	2	1.2%	58	5.8%



(3) 子育て、家族介護中の職員や、高年齢の職員などが働きやすい職場にむけてどのような取り組みをしていますか。

	高齢	N=367	障害	N=410	児童	N=51	保育	N=165	合計	N=993
ア) 夜勤・宿直の免除、または夜勤・宿直がない部署・事業所への異動	133	36.2%	96	23.4%	14	27.5%	5	3.0%	248	25.0%
イ) シフト編成時に職員の事情に配慮	278	75.7%	253	61.7%	34	66.7%	113	68.5%	678	68.3%
ウ) 正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更	150	40.9%	113	27.6%	16	31.4%	55	33.3%	334	33.6%
エ) 事業所内託児所の設置	22	6.0%	11	2.7%	1	2.0%	7	4.2%	41	4.1%
オ) その他	10	2.7%	20	4.9%	1	2.0%	18	10.9%	49	4.9%



子育て中の職員の離職防止などを目的に、事業所内保育所(室)の設置等についての検討や、予定の有無についてお伺いします。

	高齢		障害		児童		保育		計	
ア)検討している	35	11.7%	16	4.8%	2	4.4%	11	7.7%	64	7.8%
イ)検討していない	131	44.0%	192	57.3%	27	60.0%	105	73.4%	455	55.4%
ウ)検討しているが、経費の面で実現できない	37	12.4%	15	4.5%	4	8.9%	3	2.1%	59	7.2%
エ)独自で保健所(室)を設ける規模ではない	68	22.8%	100	29.9%	11	24.4%	11	7.7%	190	23.1%
オ)その他	27	9.1%	12	3.6%	1	2.2%	13	9.1%	53	6.5%
無回答	69	23.2%	75	22.4%	6	13.3%	22	15.4%	172	21.0%
合計	367	100.0%	410	100.0%	51	100.0%	165	100.0%	993	100.0%

参　考　資　料

平成28年度社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査実施要綱

1　目的

神奈川県内の社会福祉施設等における人材確保・定着の現状や取り組みの工夫を把握することにより、福祉人材の安定的確保と定着にむけた課題を整理し、人材養成機関、福祉施設・事業所、就労支援機関、行政等、それぞれの今後の取り組みに反映していくための基礎資料とするために実施する。

2　調査対象

神奈川県内の高齢・障害・児童分野の社会福祉施設

3　調査方法

ＷＥＢ調査

※回答はＷＥＢサイト上に掲載された調査票解答欄に直接入力し、ＷＥＢサイトから返信していただくものとする。

※なお、ＷＥＢ調査への回答がパソコンの環境等により困難な場合は、本会ホームページからダウンロードした調査票に回答し、本調査専用メールアドレスあてに返信していただくものとする。

4　調査の実施時期等

(1)調査時点　平成29年3月1日

(2)回収期限　平成29年3月13日（月）

5　調査内容

(1)基本項目

①施設の概要（種別、設置主体、開所年等）

②施設の運営状況（職員数、有資格者数、人員配置の状況、給与等）

③人材確保・定着に関する状況（採用および離職の状況、採用・育成に関する取り組みの状況等）

(2)課題設定項目

①採用方法や職員の充足状況について

②産休・育休及び介護休暇など、ライフステージを視野においた労働環境の整備状況について

③中高年齢層や在住外国籍県民等の介護職等への就労促進について

④キャリアパスのしくみ等、職員の定着や育成に関する取り組みについて

⑤人材確保のための課題、工夫について

(3)その他

回答にあたっては、各事業所の所長、事務局長等、事業所の運営全般を把握されている立場の方に回答していただく。

6　調査集計・分析

① 調査票は統計的に集計処理し、個別社会福祉施設等の情報としては取り扱わない。

② 事業所（法人）規模、種別等によるクロス集計をおこなう。

③ 項目によっては国等の関連調査を用いて他業種との比較をおこなう。

7　調査結果のまとめ・報告

調査結果は本会ホームページ等で報告する。

8　調査結果の活用

(1) 求職者・求人事業所・人材養成機関・就労支援機関への情報提供資料

(2) 制度・施策への反映に向けた基礎資料

(3) 本センター事業への反映

9　本調査に関するご質問、お問合せ先

(福) 神奈川県社会福祉協議会かながわ福祉人材研修センター・福祉人材センター

〒221-0835　横浜市神奈川区鶴屋町２－２４－２　かながわ県民センター13階

℡０４５－３１２－４８１６　/ FAX０４５－３１３－４５９０

E-mail ： jinzai@knsyk.jp

社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査の回答にあたってのお願い

調査回答にあたっては、以下の点にご注意くださいますようお願いいたします。

① 回答は、事業所単位でおこたえくださいますようお願いいたします。法人単位でおこなわれている事項（例：職員採用など）についても、事業所単位でご回答くださいますようお願いいたします。

② 本調査のご案内は、サービス種別ごとに送っております。複数サービスを１事業所で実施されている場合、ご案内が複数届くことがありますが、回答は１度だけで結構です。
反対に、同一敷地内で異なるサービス種別の事業をそれぞれ１事業所として独立して行っている場合などは、2 事業所として、それぞれご回答ください。

③ WEB 形式の調査票は、すべての回答を終えたあと、「送信」ボタンを２度押されますと、回答が２件として扱われる場合がありますので、「送信」ボタンは１度でお願いいたします。
（特に、送信処理が終わるまで若干時間がかかる場合がありますのでご注意ください）

④ エクセルの調査票をダウンロードして回答する場合は、必ずデスクトップ等に一度保存してお使いください。また、調査専用メールアドレス support28@kjz. sakura. ne. jp あてに添付して送信してください。（メールのメッセージ欄には特に記入の必要はありません。）

⑤ WEB 形式、エクセル形式のどちらの方法も困難な場合は、事務局あてにご相談ください。

平成28年度社会福祉施設等の人材確保に関する需要調査・調査票

法人名

事業所名

基本項目

問Ⅰ-1 貴施設・事業所のサービス種別を以下から1つ選択してください。(回答欄の右上に表示される▼マークをクリックして、該当の番号を選択してください。以下同様)

1 児童福祉施設(保育所除く)
2 保育所
3 障害福祉施設
4 老人福祉施設等
5 老人保健施設

⇒ 4 老人福祉施設を選択した場合、以下から1つ選択してください。

1 特別養護老人ホーム
2 養護老人ホーム
3 老人デイサービスセンター
4 軽費老人ホームA型
5 軽費老人ホームB型
6 軽費老人ホーム(ケアハウス)
7 老人短期入所施設

⇒ 1 特別養護老人ホームを選択した場合、以下から1つ選択してください。

1 全室ユニット型
2 複合型
3 非ユニット型

問Ⅰ-2 貴施設・事業所を以下から1つ選択してください。

1 入所施設のみ
2 通所施設のみ
3 入所・通所の併設

問Ⅱ 貴施設・事業所の属する法人の種類を以下から1つ選択してください。

1 社会福祉法人(社協以外)
2 社会福祉協議会
3 民間企業
4 医療法人
5 NPO法人
6 社団法人・財団法人
7 協同組合(農協・生協)
8 地方自治体
9 その他

⇒ 9 その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記述してください。

問Ⅲ 貴施設・事業所以外の事業所の有無

①貴施設・事業所が属する法人全体では貴施設・事業所以外に別の施設・事業所がありますか。以下から1つ選択してください。

1 施設・事業所がある
2 施設・事業所がない

②法人全体(全ての施設・事業所)の全従業員数はおおよそ何人くらいですか。以下から1つ選択してください。
(注)派遣労働者、委託従事者は含みません。

1 25人未満
2 25人～49人
3 50人～99人
4 100人～299人
5 300人～499人
6 500人以上

問Ⅳ 貴施設・事業所の所在地の市区町村は次のうちどれにあてはまりますか。以下から1つ選択してください。

1 政令指定都市
2 政令指定都市以外の市町村

⇒ 2 政令指定都市以外の市町村を選択した場合、以下から1つ選択してください。

1 横・三地域
2 湘南地域
3 県西地域
4 県央地域

※横・三＝横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町
※湘南＝平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市
寒川町、大磯町、二宮町
※県西＝小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町
山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
※県央＝厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市
愛川町、清川村

問Ⅴ　貴施設・事業所を開設した年月及び介護事業（介護保険指定サービスに限りません）を開始した年月を記入してください。

・貴施設、事業所の開設　　西暦 [　　] 年 [　] 月

・事業の開始　　西暦 [　　] 年 [　] 月

現状・課題等項目

問1　貴施設・事業所等の全従業員は何人ですか。
また、そのうち、介護・保育等直接援助事業に従事している人は何人ですか。

	正規職員	非正規職員
① 全従業員数		
② 直接援助事業に従事する人数		

1 全従業員数とは、貴施設・事業所が実施する事業にかかわる全職員(在籍者)数で、
職種、勤務体系にかかわりません。
2 ただし、派遣労働者・委託業務従事者は含みません。
3「正規職員」とは、いわゆるフルタイムであり、雇用期間の定めのない者とし、
「非正規職員」とは、正規職員以外の契約・嘱託・パート等の労働者をさします。
4「直接援助事業に従事する職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の
日々介護・看護・保育業務である職員とします。

問2　問1②で直接援助事業に関わる従事者（以下、「直接援助事業職員」といいます。）の業務内容ごとの職種の人数を記入してください。

	正規職員	非正規職員
① 介護職		
② 看護職		
③ 保育士		
④ 生活相談員（児童相談員含む）		
⑤ 機能訓練指導員（OT,PT,ST等）		
⑥ 介護支援専門員（支援計画作成）		
合　計	0	0

※ 複数の業務を兼務している場合は、主たる業務1つに分類してください（①から⑥の合計が問1の②の人数と同じになります）。

問3　問1②の直接援助事業職員の内訳について、勤続年数別および年齢層別に該当する人数を記入してください。
なお、同一法人内での他施設・事業所等での勤務年数も含みます。

(1)1年未満

	正規職員	非正規職員
合計	0	0

	正規職員	非正規職員
① 29歳以下		
② 30歳～39歳		
③ 40歳～49歳		
④ 50歳～59歳		
⑤ 60歳以上		

(2)1年以上3年未満

	正規職員	非正規職員
合計	0	0

	正規職員	非正規職員
① 29歳以下		
② 30歳～39歳		
③ 40歳～49歳		
④ 50歳～59歳		
⑤ 60歳以上		

(3)3年以上5年未満

	正規職員	非正規職員
合計	0	0

	正規職員	非正規職員
① 29歳以下		
② 30歳～39歳		
③ 40歳～49歳		
④ 50歳～59歳		
⑤ 60歳以上		

(4)5年以上10年未満

	正規職員	非正規職員
合計	0	0

	正規職員	非正規職員
① 29歳以下		
② 30歳～39歳		
③ 40歳～49歳		
④ 50歳～59歳		
⑤ 60歳以上		

(5)10年以上

	正規職員	非正規職員
合計	0	0

	正規職員	非正規職員
① 29歳以下		
② 30歳～39歳		
③ 40歳～49歳		
④ 50歳～59歳		
⑤ 60歳以上		

((1)～(5) 合計)

	正規職員	非正規職員
(1)1年未満	0	0
(2)1年以上3年未満	0	0
(3)3年以上5年未満	0	0
(4)5年以上10年未満	0	0
(5)10年以上	0	0
合　計	0	0

注：問1②の職員数合計と同じになるかご確認ください

問4　貴施設・事業所等の直接援助事業職員の採用・離職状況について、平成27年4月1日から平成28年12月31日までの状況の人数を記入してください。

	正規職員	非正規職員
① 採用者数		
② 離職者数		

問5　貴施設・事業所において、上記「問4」の離職者の主な離職理由は何ですか。該当する主な項目に人数（離職者1名に対し、該当項目は1つとします）を記入してください。

	正規職員	非正規職員
① 定年退職		
② 結婚のため、配偶者の転勤		
③ 妊娠・出産		
④ 育児（保育所に入所できないこと含む）		
⑤ 家庭・家族の状況（介護・看護等）		
⑥ 身体的な病気・けが		
⑦ 精神的な疾病等		
⑧ 給与等処遇面への不満		
⑨ 業務方針・運営方針と合わない		
⑩ 職場環境（人間関係含む）		
⑪ ステップアップ、キャリアアップの展望がない		
⑫ 専門資格がいかせる職種がない		
⑬ 他業界への転職（他業の自営業含む）		
⑭ その他		
合　　計	0	0

※：問5の合計が問4②の職員数と同じになるかご確認ください

⇒ ⑭ その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

正規

非正規

問6　貴施設・事業所等の採用者のうち、40歳以上の状況について、平成27年4月1日から平成28年12月31日までの状況の人数を記入してください。
※「資格」の有無についてはホームヘルパー2級（初任者研修）までを対象とします。
※(1)から(4)の正規職員・非正規職員の合計欄の人数が内訳の合計と同じになることをご確認ください。

(1) 40歳～49歳採用者数

① 正規職員　　（内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

② 非正規職員　　（内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

(2) 50歳～59歳採用者数

① 正規職員　　（内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

② 非正規職員 [ ] （内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

(3) 60歳～64歳採用者数

① 正規職員 [ ] （内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

② 非正規職員 [ ] （内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

(4) 65歳以上

① 正規職員 [ ] （内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

② 非正規職員 [ ] （内訳）

男性			女性		
資格あり	資格なし	不明	資格あり	資格なし	不明

問7 上記「問6」の(1)から(4)の採用者の主な業務内容は何ですか。

（単位：人）

	正規職員	非正規職員
① 全ての介護・保育業務		
② 入浴・食事・排泄等の部分介助		
③ 入浴・食事・排泄等以外の介助補助		
④ 送迎サービス		
⑤ 家事援助		
⑥ 相談支援		
⑦ その他		

※業務ごとに、正規職員、非正規職

⇒ ⑦ その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

正規 [ ]

非正規 [ ]

問8 外国人および在住外国籍県民の福祉・介護に関する業務への雇用・採用についてお伺いします。
貴施設・事業所は下の①②のどちらですか（回答欄の▼マークをクリックして選択）。
※②の施設・事業所等は問9へお進みください。

①「介護に関わる施設・事業所」 ⇒問8-1へ
②「それ以外の施設・事業所等」 ⇒問9へ [ ]

問8－1 上記で①を選択したところにうかがいます。貴施設・事業所等において、介護職に就くために来日した外国人を雇用したことがありますか。
（▼マークをクリックして選択）
① 雇用したことがある（雇用している）
② 雇用したことがない [ ]

⇒ 上記「問8-1」で①を選択した場合、

ア 雇用したが、継続した雇用につながっているかどうか伺います。
以下から1つ選択してください（▼マークをクリックして選択）。

ｱ) 雇用につながった
ｲ) 短期間のみの雇用であった →「イ」へ
ｳ) その他 [ ]

⇒ ｳ) その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

[ ]

⇒ 上記「ア」の問で「ｲ)」を選択した場合、

イ 雇用が継続しなかった主な理由は何ですか。以下から1つ選んでください。（▼マークをクリックして選択）。

ｱ) 日本語によるコミュニケーションが図れなかった
ｲ) 日本語による記録の記入等が十分できなかった
ｳ) 日本の文化や生活習慣になじめなかった
ｴ) その他 [ ]

⇒ ｴ) その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

[ ]

問8－2 貴施設・事業所等において、技能実習制度等を利用した外国人の介護職員の受け入れについて、今後の意向を伺います。
以下から1つ選んでください（▼マークをクリックして選択）。

① 積極的に受け入れをしたい
② 受け入れない
③ 検討中
④ その他 [ ]

⇒ ④ その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

[ ]

問8－3　貴施設・事業所等において、在住外国籍県民をこれまで雇用したことがありますか。
また、今後の雇用についてのお考えについて伺います。
以下から1つ選んでください（▼マークをクリックして選択）。
※ここでいう在住外国籍県民とは、介護職等で来日したのではなく、「永住者・定住者・日本人の配偶者等」などの在留資格をもつ外国籍県民をさします。

① これまで雇用したことがある（雇用している）→「ア」「イ」へ
② 雇用を検討している　→「ウ」へ
③ 雇用は考えていない
④ その他

⇒ ④　その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

⇒「問8-3」で①を選択した場合、

ア 該当する人数を記入してください。

	正規職員	非正規職員
ア) 介護等の直接援助業務		
イ) 上記の直接援助以外の業務		
ウ) その他		

⇒ ウ)　その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

正規

非正規

⇒「問8-3」で①を選択した場合、

イ 業務上での状況について、該当する主なものを以下から1つ選択してください（▼マークをクリックして選択）。

ア) 利用者や同僚(職員)とのコミュニケーションも問題がなく対応している
イ) 日本語などで支援・指導が必要なことが多い
ウ) その他

⇒ ウ)　その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

⇒「問8-3」で②を選択した場合、

ウ 雇用を検討する場合、どのような点が解決すれば雇用しようと考えますか。あてはまるものすべて選んでください（▼マークをクリックして選択）。

ｱ)	日本語による言葉によるコミュニケーションがはかれる状況であること	
ｲ)	日本語(ひらがな・カタカナのみでも)での記録が書けること	
ｳ)	日本の文化・生活習慣を理解し、あわせることができること	
ｴ)	福祉・介護の現場での一定の実習、研修をつんでいること	
ｵ)	就労後もスキルアップのための在住外国籍県民向けの研修が実施される場があること	
ｶ)	その他	

⇒ ｶ) その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

問9 貴施設・事業所における直接援助事業にかかわる職員の充足状況について該当する項目を以下から1つ選択してください(▼マークをクリックして選択)。

		正規職員	非正規職員
① 大変不足している	→ 問9-1、9-2へ		
② 不足している	→ 問9-1、9-2へ		
③ おおむね充足している			
④ 十分充足している			

問9－1 不足している理由と思われるものを以下から1つ選択してください(▼マークをクリックして選択)。

	正規職員	非正規職員
① 給与や雇用条件があわない		
② 求めている人材が確保できない		
③ 事業を拡大したいが人材が確保できない		
④ その他		

⇒ ④ その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

正規

非正規

問9－2 不足している人材をおぎなうためにどのように対応していますかあてはまる項目に○でおこたえください(▼マークをクリックして選択)。

		正規職員	非正規職員
①	派遣職員等外部の人材で対応せざるを得ない		
②	アルバイトなど臨時雇用職員で対応している		
③	従事している職員で何とか対応している		
④	その他		

⇒ ④ その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

正規

非正規

問10 貴施設・事業所では、直接援助事業に従事する職員の募集・採用の際にどのような情報を提供していますか。
該当する項目をすべて選択してください。(回答欄の▼マークをクリックして選択)

①	法人の事業理念・経営方針	
②	法人の事業内容・実績	
③	採用後(募集)業務	
④	求める人材像(資格・スキル等)	
⑤	採用後の人材育成方針・研修	
⑥	給与・諸手当	
⑦	賞与	
⑧	勤務日数(有給休暇、勤務時間、夜勤等の有無)	
⑨	育児休業の取得状況	
⑩	腰痛防止など労災防止の取り組み	
⑪	過去の離職率	
⑫	その他	

⇒ ⑫ その他を選択した場合、その内容を30文字以内で具体的に記入してください。

問10－1 採用につながるケースで決め手と思われるもの上位3項目選択してください。(回答欄の▼マークをクリックして選択)

①	法人の事業理念・経営方針	
②	法人の事業内容・実績	
③	採用後(募集)業務	
④	求める人材像(資格・スキル等)	
⑤	採用後の人材育成方針・研修	
⑥	給与・諸手当	
⑦	賞与	
⑧	勤務日数(有給休暇、勤務時間、夜勤等の有無)	
⑨	育児休業の取得状況	
⑩	腰痛防止など労災防止の取り組み	
⑪	過去の離職率	
⑫	その他	

⇒ ⑫ その他を選択した場合、その内容を30文字以内で具体的に記入してください。

問11 貴施設・事業者等で直接援助職員の採用方法等について伺います。
正規職員の採用は定期的におこなっていますか。①②③から1つを選択し、関連する問いにおこたえください(回答欄の▼マークをクリックして選択)。

① 正規職員の採用は定期的に行っている。
② 正規職員採用は不定期に行っている。
③ 正規職員の採用は定期・不定期どちらも行っている

⇒上の問で①または③と回答した場合、定期雇用の実施について伺います。該当する項目を一つ選んでください。

① 定期雇用は新卒者のみ実施している
② 新卒者に限らず定期雇用を実施している

⇒上の問で②または③と回答した場合、不定期で採用する時期(タイミング)について該当する項目全て選択してください(▼マークをクリックして選択)。

①	退職者の補充としての採用	
②	事業拡大等にあわせての採用	
③	その他	

⇒「③その他」を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

問11－1 平成28年度の新卒の採用者の出身校等について該当する項目に人数を記入してください。

	人数
ｱ) 福祉系(福祉・児童福祉学科)の大学	
ｲ) 福祉系以外の学部の大学	
ｳ) 介護福祉士養成施設(専門学校)	
ｴ) 保育士養成施設(専門学校)	
ｵ) 福祉・保育系の短大	
ｶ) 福祉系以外の学科の短大・専門学校	
ｷ) 職業訓練校	
ｸ) 高校	
ｹ) その他	

⇒ ヶ) その他を選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

問12－1 貴施設・事業所の正規職員の人材育成の取り組みについて、どのように評価していますか。該当する項目一つ選択してください(▼マークをクリックして選択)。

① 充実している。力を入れている
② やや充実している
③ 他の施設等とほぼ同じ
④ 十分とはいえない
⑤ 特にとり組んでいない

問12－2 貴施設・事業所の非正規職員の人材育成の取り組みについて、どのように評価していますか。該当する項目一つ選択してください(▼マークをクリックして選択)。

① 充実している。力を入れている
② やや充実している
③ 他の施設等とほぼ同じ
④ 十分とはいえない
⑤ 特にとり組んでいない

問13 貴施設・事業所等での職員の資質向上に関する取り組みについて、該当する項目をすべて選択してください(▼マークをクリックして選択)。

①	キャリアパスの仕組みなど充実させている
②	新任からリーダー層まで職場内研修の計画を作成し、それに基づいて実施している
③	新任など業務内容を習得するための研修は実施している
④	職場内研修のほか、外部研修を活用している
⑤	外部研修中心にとり組んでいる
⑥	資格取得等の支援を行っている
⑦	その他

⇒ ⑦ その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

問13-1 上で「⑥資格取得等の支援を行っている」と回答された場合に、具体的な支援方法等について、該当するものすべて選択してください(▼マークをクリックして選択)。

①	代替職員の配置など長期間の講習等へも参加できるよう仕組みをつくっている
②	面接授業(スクーリング)に出席できるよう配慮している
③	研修費用(受講料等)の助成(一部含む)している
④	その他

⇒ ④ その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

問14 貴施設・事業所における直接援助事業に関わる職員の所定内賃金（毎月決まって支給される賃金で、交通費や各種手当ても支給される金額が決まっている場合はこれらも含めた税込みの金額となります）について、該当する金額を記入してください。

	専門学校・短大卒	大学卒
① 介護福祉士、保育士等の資格保有者を正規職員として新採用する場合の月給		
② 福祉の資格を有しない者を正規職員として新採用する場合の月給		
③ 主任・リーダークラスの職員（正規職員）の平均的な月給		
④ 直接援助事業にかかわる非正規職員の時給（夜勤を除く		

問15-1 貴施設・事業所における直接援助事業に関わる正規職員の賃金制度・人事制度について伺います。該当する項目をすべて選択してください（▼マークをクリックして選択）

①	賃金表がある	
②	賞与・一時金の支給制度がある	
③	資格手当の支給制度がある	
④	昇進・昇格要件が明確になっている	
⑤	人事考課（評価）の制度がある	
⑥	能力開発のため、法人内の事業所への異動を行っている	
⑦	その他の制度がある	

⇒ ⑤ 人事考課（評価）の制度があるについて該当する項目を選択してください（▼マークをクリックして選択）。

⑤-1	人事考課（評価）の結果を基本給、一時金、手当等に反映させている	
⑤-2	人事考課（評価）の結果を昇進・昇格等に反映させている	

⇒ ⑦ その他の制度があるを選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

問15-2 貴施設・事業所における直接援助事業に関わる非正規職員の賃金制度・人事制度について伺います。該当する項目をすべて選択してください(▼マークをクリックして選択

①	賃金表がある	
②	賞与・一時金の支給制度がある	
③	資格手当の支給制度がある	
④	昇進・昇格要件が明確になっている	
⑤	人事考課(評価)の制度がある	
⑥	能力開発のため、法人内の事業所への異動を行っている	
⑦	その他の制度がある	

⇒ ⑤ 人事考課(評価)の制度があるについて該当する項目を選択してください(▼マークをクリックして選択)。

⑤-1	人事考課(評価)の結果を基本給、一時金、手当等に反映させている	
⑤-2	人事考課(評価)の結果を昇進・昇格等に反映させている	

⇒ ⑦ その他の制度があるを選択した場合、その内容を30文字以内で記入してください。

問16 子育て・家族介護中の職員等に対する配慮や取り組みについてうかがいます。

問16-1 産休・育休、介護休暇等の取得対象者数と制度の活用率について、該当する人数を記入してください。

ア) 28年度から29年度に出産予定の職員

	正規職員	非正規職員
a 対象者数		
b 産休制度利用者数		

イ) 現在、0～3歳の子育て中の職員

	正規職員	非正規職員
a 対象者数		
b 育休制度利用者数		

ウ) 現在、家族介護中の職員

	正規職員	非正規職員
a 対象者数		
b 介護休暇利用者数		

② 産休・育休、介護休暇等の制度利用の場合、職員体制のうえでどのような工夫をしていますか。
該当する項目すべてを選択してください（▼マークをクリックして選択）。

ｱ)	代替職員の雇用	
ｲ)	同一法人内の職員の配置換えによる充足	
ｳ)	もともと制度利用者が出ることを見込んで職員採用をしている	
ｴ)	その他	

⇒ ｴ) その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

③ 子育て、家族の介護中の職員や、高年齢の職員などが働きやすい職場にむけてどのような取り組みをしていますか。
該当する項目すべてを選択してください（▼マークをクリックして選択）。

ｱ)	夜勤・宿直の免除、または夜勤・宿直がない部署・事業所への異動	
ｲ)	シフト編成時に職員の事情に配慮	
ｳ)	正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更	
ｴ)	事業所内託児所の設置	
ｵ)	その他	

⇒ ｵ) その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

④ 子育て中の職員の離職防止などを目的に、事業所内保育所(室)の設置等についての検討や、予定の有無についてお伺いします。
該当するもの1つを選択してください（▼マークをクリックして選択）。

ｱ) 検討している
ｲ) 検討していない
ｳ) 検討しているが、経費の面で実現できない
ｴ) 独自で保育所(室)を設ける規模ではない
ｵ) その他

⇒ ｵ) その他を選択した場合、その内容を60文字以内で記入してください。

(本調査の設問は以上です。ご協力ありがとうございました。)